

# 発注関係事務の運用に関する指針 (案)

【照会用】

平成27年1月30日

(令和2年1月30日改正)

(令和7年●月●日改正)

公共工事の品質確保の促進に関する  
関係省庁連絡会議

# 目次

I. 本指針の位置付け	1
II. 発注関係事務の適切な実施のために取り組むべき事項	2
1 工事	2
1-1 工事発注準備段階	2
1-2 工事入札契約段階	5
1-3 工事施工段階	<a href="#">109109</a>
1-4 工事完成後	12
1-5 その他	14
2 測量、調査及び設計	14
2-1 業務発注準備段階	14
2-2 業務入札契約段階	16
2-3 業務履行段階	19
2-4 業務完了後	20
2-5 その他	21
3 発注体制の強化等	21
3-1 発注体制の整備等	21
3-2 発注者間の連携強化	22
III. 災害時における対応	23
1 工事 <sup>1)</sup>	23
1-1 災害時における入札契約方式の選定	23
1-2 現地の状況等を踏まえた発注関係事務に関する措置	24
2 測量、調査及び設計 <sup>2)</sup>	26
2-1 災害時における入札契約方式の選定	26
2-2 現地の状況等を踏まえた発注関係事務に関する措置	27
3 建設業者団体・業務に関する各種団体等や他の発注者との連携	29
IV. 多様な入札契約方式の選択・活用	31
1 工事	31
1-1 多様な入札契約方式の選択の考え方及び留意点	31
1-2 公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保に配慮した入札契約方式の活用の例	35
2 測量、調査及び設計	37
2-1 多様な入札契約方式の選択の考え方及び留意点	37
2-2 業務成果の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保に配慮した入札契約方式の活用の例	40
V. 技術開発の推進及び新技術等の活用	42
VI. その他配慮すべき事項	43
1 受注者等の責務	43
2 担い手の中長期的な育成及び確保に向けた取組	44
3 その他	44

## I. 本指針の位置付け

本指針は、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）（以下「品確法」という。）第24条の規定に基づき、品確法第3条に定める現在及び将来の公共工事の品質確保並びにその担い手の中長期的な育成及び確保等の基本理念にのっとり、公共工事等の発注者（以下「発注者」という。）を支援するために定めるものである。各発注者等が、品確法第7条に規定する「発注者等の責務」等を踏まえて、自らの発注体制や地域の実情等に応じて発注関係事務を適切かつ効率的に運用できるよう、発注者共通の指針として、発注関係事務の各段階で取り組むべき事項や多様な入札契約方式の選択・活用について体系的にまとめたものである。

令和元年6月に品確法が改正され、災害時の緊急対応の充実・強化や働き方改革への対応、情報通信技術（ICT<sup>\*</sup>）の活用等による生産性向上を図るための規定が盛り込まれたとともに、「公共工事に関する調査等」が明確に定義され、法律に広く位置付けられたことから、本指針を見直した（令和2年1月改正）。

また、令和6年6月に品確法が改正され、担い手の確保のための働き方改革・処遇改善、地域建設業等の維持に向けた環境整備、新技術等の活用等による生産性向上、公共工事等の発注体制の強化を図るための規定が盛り込まれたことから、本指針を見直した。

令和2年1月の本指針の改正後の運用等を踏まえた記載内容の充実に加えて、令和6年の品確法改正内容を踏まえ、以下の3点を中心に記載内容の充実や追記を図っている。

- ①週休2日の取組の質の向上やスライド条項の適用に関する基準の作成等、担い手確保のための働き方改革及び処遇改善に関する事項の追記
- ②地域建設業等の維持に向けた環境整備のため、地域における公共工事の担い手の育成・確保に配慮するための適切な入札条件等での発注の推進に関する事項や、災害協定に基づく工事・業務における保険料の積算への反映や被災状況の迅速な把握等ができる者の活用など、災害対応力の強化に関する事項を追記
- ③情報通信技術や新技術の活用など、生産性向上に関する事項の追記

なお、国は、発注者に対し本指針の内容の周知徹底を図るとともに、本指針に基づき、引き続き、発注関係事務が適切に実施されているかについて、発注者への事務負担に配慮しつつ、毎年調べ、結果をとりまとめて公表する。また、国は、その結果を踏まえ、施工時期の平準化やダンピング対策等の取組状況について、他の発注者の状況を把握できるよう「見える化」等を実施し、発注者が発注関係事務を適切に実施することができるよう必要な助言を行う。

本指針については、関係する制度改正や社会情勢の変化等により、必要に応じて見直しを行うものとする。

※ Information and Communication Technology の略

## 36 II. 発注関係事務の適切な実施のために取り組むべき事項

37

38 各発注者は、発注関係事務（新設だけでなく維持管理に係る発注関係事務を含む。）を  
39 適切に実施するため、工事及び業務について、発注準備、入札契約、工事施工又は業務履  
40 行、完成又は完了後の各段階で本項に記載の事項に取り組む。

41 また、関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続など、現場の実態に即した条  
42 件（自然条件を含む。）を踏まえた事業全体の工程計画を検討するとともに、各段階にお  
43 いて事業の進捗に関する情報を把握し、計画的な事業の進捗管理を行う。加えて、生産性  
44 の向上のため、建設事業で取扱う情報をデジタル化することにより、調査、設計、施工、  
45 維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易におけるあら  
46 ゆる情報をデジタルデータとして統合管理する BIM/CIM<sup>\*</sup>の適用<sup>1)</sup> や情報共有システム、  
47 その他情報通信技術の活用等により、事業全体におけるデータの引継ぎと受発注者間の共  
48 有の円滑化及び効率的な活用や書類作成業務の簡素化を図るよう努める。

49 さらに、生産性向上と担い手確保に向けて働き方改革を進めるため、各段階において情  
50 報通信技術を積極的に活用<sup>2)</sup> し、電子入札システムの導入や地下埋設物データ等の官民が  
51 保有するデータの連携、電子納品（業務や工事の各段階の成果を電子成果品として納品す  
52 ること。以下同じ。）のオンライン化等の推進に努めるとともに、生産性向上に資する技  
53 術についても積極的に活用するよう努める。なお、情報通信技術の活用にあたっては、情  
54 報保全を確実にを行う。

55 各発注者は、工事及び業務について、新技術を積極的に活用するよう努める。なお、新  
56 技術の活用にあたっては、価格のみを理由としてその利用が妨げられることのないよう配  
57 慮する。

58 ※ Building/Construction Information Modeling, Management の略

59

60

### 61 1 工事

#### 62 1-1 工事発注準備段階

##### 63 (工事に必要な情報等の適切な把握・活用)

64 工事の発注の準備として、地形、地物、地質、地盤、自然環境、工事影響範囲の用地、  
65 施工に係る関係者などの工事の施工に必要な情報を適切に把握する。

66

##### 67 (工事の内容等に応じた入札契約方式の選択)

68 工事の発注にあたっては、本指針を踏まえ、工事の内容や地域の実情等に応じ、価格競  
69 争方式、総合評価落札方式、技術提案・交渉方式等の適切な入札契約方式<sup>3)</sup> を選択するよ

1) 例えば、「直轄土木工事業務・業務工事における BIM/CIM 適用に関する実施方針」（国土交通省）を参照すること。

2) 例えば、「ICT の全面的な活用の推進に関する実施方針」（国土交通省）を参照すること。

3) 例えば、「公共工事の入札契約方式の適用に関するガイドライン」（国土交通省）を参照すること。

70 う努める。なお、工事の内容等に応じた入札契約方式の選択・活用については、「IV. 多様  
71 な入札・契約方式の選択・活用」に具体的に記載している。

72 また、自らの発注体制や地域の実情等により、適切な入札契約方式の選択・活用の実施  
73 が困難と認められる場合は、国、都道府県や外部の支援体制の活用にも努める。

### 75 (地域の実情等を踏まえた発注)

76 地域の実情等を踏まえ、予算、事業計画、工事内容、工事費等を考慮し、また地域にお  
77 ける公共工事の担い手の育成・確保に配慮し、競争性の確保に留意しつつ、競争参加資格  
78 や工区割り、発注ロット等を適切に設定し、各工事の手術期間や工期を考慮して工事の計  
79 画的な発注を行う。

### 81 (現場条件等を踏まえた適切な設計図書の作成)

82 契約後の円滑な工事施工を確保するため、設計図書~~(建築設計業務の場合は設計仕様書~~  
83 ~~を指す。以下同じ。)~~の作成に当たっては、需給の状況、経済社会情勢の変化、施工条件  
84 (自然条件を含む。)を勘案するとともに、工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用  
85 地確保、法定手続などの進捗状況を踏まえ、現場の実態に即した施工条件の明示<sup>4)</sup>等によ  
86 り、適切に設計図書を作成<sup>5)</sup>し、積算内容との整合を図る。また、建設現場において情報  
87 通信技術を活用しやすくなるよう、発注者は、通信環境の整備にも配慮する。

88 一方、遠隔地から労働力や資材・機材を調達する必要がある場合など、工事の発注準備  
89 段階において施工条件を具体的に確定できない場合には、積算上の条件と、当該条件が設  
90 計変更の対象となる旨も明示する。

91 なお、工期、安全性、生産性、脱炭素化などの価格以外の要素も考慮して総合的に価値  
92 の最も高い資材、機械、工法等(新たな技術を活用した資材、機械、工法等を含む。以下、  
93 「総合的に価値の最も高い資材等」という。)を採用するよう努める。新たな技術の活用  
94 が価格のみを理由に妨げられないよう配慮する。

95 ~~また、遠隔地から労働力や資材・機材を調達する必要がある場合など、工事の発注準備~~  
96 ~~段階において施工条件を具体的に確定できない場合には、積算上の条件と、当該条件が設~~  
97 ~~計変更の対象となる旨も明示する。~~

### 99 (適正利潤の確保を可能とするための予定価格の適正な設定)

100 予定価格の設定に当たっては、工事の品質確保の担い手が中長期的に育成及び確保され、  
101 工事を施工する者が適正な利潤を確保することができるよう、適切に作成した設計図書に  
102 基づき、需給の状況、経済社会情勢の変化を勘案し、市場における労務単価及び資材・機  
103 材等の取引価格、健康保険法(大正11年法律第70号)等の定めるところにより事業主が  
104 納付義務を負う保険料、工事に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を  
105 担保するための保険契約の保険料、工期、施工の実態等を的確に反映した積算を行う。

106 積算に当たっては、建設業法(昭和24年法律第100号)第18条に定める建設工事の

4) 例えば、「条件明示について」(国土交通省)を参照すること。

5) 例えば、「営繕工事の生産性向上に向けた関係者間調整の円滑化のために営繕事業の各段階において発注者として実施する事項について」(国土交通省)を参照すること。

107 請負契約の原則を踏まえた適正な工期を前提として、労働環境の改善状況、情報通信技術  
 108 の活用状況を含めた現場の実態把握に努めるとともに、これに即した施工条件を踏まえた  
 109 上で最新の積算基準等を適用する<sup>6)</sup>。週休2日の確保等の重要性に鑑み、実態を踏まえた  
 110 補正を行うこと等を含め、必要となる経費を適正に計上する。

111 積算に用いる価格が実勢価格と乖離しないよう、取引の実例価格、需要の状況、履行の  
 112 難易度、数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して定めるとともに、可能な限り、最新の  
 113 労務単価、入札月における資材・機材等の実勢価格を的確に反映する。また、労働安全衛  
 114 生法令に基づき安全衛生を確保するために必要な経費（安全衛生経費）及び建設業退職金  
 115 共済制度の掛金についても的確に反映する。積算に用いる価格が実勢価格と乖離している  
 116 おそれがある場合には、適宜見積り等を徴収し、その妥当性を確認した上で適正に価格を  
 117 設定する。さらに、最新の施工実態や地域特性等を踏まえて積算基準を見直すとともに、  
 118 遅滞なく適用する。当該積算において的確に反映した法定福利費に相当する額が請負契約  
 119 において適正に計上されるよう、公共工事標準請負契約約款（昭和25年2月21日中央建  
 120 設業審議会決定・勧告）に沿った契約約款に基づき、受注者に対し法定福利費を内訳明示  
 121 した請負代金内訳書を提出させ、当該積算と比較し、法定福利費に相当する額が適正に計  
 122 上されていることを確認するよう努める。

123 また、適切な積算に基づく設計金額の一部を控除して予定価格とするいわゆる歩切りは、  
 124 品確法第7条第1項第1号の規定に違反すること等から、これを行わない。

125 総合的に価値の最も高い資材等を採用する際は、その採用に必要な費用を反映させた予  
 126 定価格を適正に設定するものとする。

127 一方、予定価格の設定に当たっては、需給の状況、経済社会情勢の変化の反映、工事に  
 128 従事する者の労働環境の改善、必要な法定福利費の確保、適正な利潤の確保という目的を  
 129 超えた不当な引上げを行わない。

### 131 (適正な工期設定)

132 労働基準法（昭和22年法律第49号）に基づき、建設業等において令和6年4月1日  
 133 より罰則付きの時間外労働規制が適用されていることを踏まえ、適正な工期設定等の働き  
 134 方改革への対応を進めていく必要がある。

135 工期の設定に当たっては、工期に関する基準<sup>7)</sup>に基づき、工事の内容、時間外労働規制  
 136 の遵守、規模、方法、施工体制、自然条件、地域の実情等を踏まえた施工に必要な日数の  
 137 ほかに、週休2日を前提とした工事に従事する者の休日、工事の実施に必要な準備・後片付  
 138 け期間、猛暑・大雪~~等~~等の天候その他のやむを得ない事由により工事の実施が困難である  
 139 と見込まれる日数等を考慮し、時間外労働規制を遵守可能な適正な工期を設定する<sup>8)</sup>。ま  
 140 た、週休2日工事の確実な実施や、その対象工事の拡大に努める。さらに、労働力や資材・  
 141 機材等の確保のため、実工期を柔軟に設定できる余裕期間制度の活用といった契約上の工  
 142 夫を行うよう努める。

143 なお、余裕期間制度には、①発注者が工事の始期を指定する方式（発注者指定方式）、②  
 144 発注者が示した工事着手期限までの間で受注者が工事の始期を選択する方式（任意着手方  
 145 式）、③発注者が予め設定した全体工期の中で受注者が工事の始期と終期を決定する方式

6) 例えば、「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」（国土交通省）を参照すること。

7) 令和2年7月20日中央建設業審議会決定・勧告

8) 例えば、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」（国土交通省）を参照すること。

146 （フレックス方式）があり、これらの活用には、地域の実情や他の工事の進捗状況  
147 等を踏まえて、適切な方式を選択する。

### 148 149 **（計画的な発注や施工時期の平準化）**

150 工事の施工時期の平準化は、繁忙期と閑散期の工事量の差を少なくし、年間を通して工  
151 事量を安定させ、労働者の処遇改善や資材・機材等の効率的な活用促進に寄与するもので  
152 あるため、発注者は積極的に以下の取組を実施する。

#### 153 154 **＜発注見通しの統合・公表の実施＞**

155 計画的な発注を適切に実施するため、中長期的な発注見通しについて、発注者の取組や  
156 地域の実情等を踏まえて各発注者と連携して作成し、地域ブロック毎に組織される地域発  
157 注者協議会や地方公共工事契約業務連絡協議会等（以下「地域発注者協議会等」という。）  
158 を通じて、地域ブロック単位等で統合して公表するよう努める。

159 さらに、当該年度の工事の詳細な発注見通しについて、原則として四半期毎に、地域ブ  
160 ロック単位等で統合して公表する。

#### 161 162 **＜繰越明許費・債務負担行為の活用や入札公告の前倒し＞**

163 閑散期となりやすい年度当初からの予算執行の徹底、工期が12か月未満の工事も含め  
164 た繰越明許費の適切な活用や債務負担行為の積極的な活用による繁忙期となりやすい年  
165 度末の工事の集中を回避するといった予算執行上の工夫等により、適正な工期の確保と工  
166 事の施工時期の平準化に取り組む。

167 また、発注者としての国及び特殊法人等は、年度当初から履行されなければ事業を執行  
168 する上で支障をきたす、又は適正な工期の確保が困難となる工事については、条件を明示  
169 した上で予算成立を前提とした入札公告の前倒しを行い、閑散期・繁忙期の解消に資する  
170 よう計画的な発注に努める。

171 施工時期の平準化の推進に当たっては、工事の**発注実施を担当する**部局のみならず、入  
172 札契約を担当する部局、財政を担当する部局等の相互の緊密な連携を図る。例えば、地方  
173 公共団体においては、財政を担当する部局との連携により、予算編成において、施工時期  
174 の平準化を図るために必要な債務負担行為の限度額を設定する等の取組が想定される。

#### 175 176 **＜取組状況等の公表＞**

177 地域発注者協議会等において、地域の実情を踏まえ、施工時期の平準化の取組状況等に  
178 ついて、先進事例を共有するとともに、他の発注者の状況も把握し、必要に応じて相互連  
179 携できるよう公表に努める。

## 180 181 **1－2 工事入札契約段階**

### 182 **（適切な競争参加資格の設定）**

#### 183 **＜競争に参加する資格を有する者の名簿の作成に際しての競争参加資格審査＞**

184 各発注者において設定する審査項目の選定に当たっては、競争性の低下につながるこ  
185 がないよう留意する。

186 また、法令に違反して社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。以下

187 同じ。)に加入していない建設業者（以下「社会保険等未加入業者」という。）を工事の元  
188 請業者から排除するため、定期の競争参加資格審査等で必要な措置を講ずる。

### 189 <個別工事の入札に際しての競争参加者の技術審査等>

191 工事の内容、地域の実情等を踏まえ、また地域における公共工事の担い手の育成・確保  
192 に配慮し、工事の経験及び工事成績（以下「施工実績」という。）や地域要件など、競争性  
193 の確保に留意しつつ、適切な競争参加資格を設定する。その際、必要に応じて、災害応急  
194 対策、除雪、修繕、パトロールなどの地域維持事業の実施を目的として地域精通度の高い  
195 建設業者で構成される事業協同組合等（官公需適格組合を含む。）が競争に参加すること  
196 ができる方式を活用する。

197 また、豊富な施工実績を有していない若手技術者や女性技術者などの登用、民間発注工  
198 事や海外での施工経験を有する技術者の活用も考慮した要件緩和、災害時の施工体制や活  
199 動実績の評価など適切な競争参加資格の設定に努める。

200 施工実績を競争参加資格に設定する場合には、工事の技術特性、自然条件、社会条件等  
201 を踏まえて具体的に設定し、施工実績の確認に当たっては、一定の成績評定点に満たない  
202 ものは施工実績として認めないこと等により施工能力のない者を排除するなど適切な審  
203 査を実施する。

204 また、暴力団員等がその事業活動を支配している企業、建設業法その他工事に関する諸  
205 法令（社会保険等に関する法令を含む。）を遵守しない企業等の不良不適格業者の排除の  
206 徹底を図る。

207 さらに、技術者の資格や実績をコリンズ（工事实績情報システム）等へ登録するよう受  
208 注者へ促すとともに、技術者の情報を一元的に把握できる取組（技術者情報ネットワーク）  
209 の活用を図る等、発注者と競争参加者の負担軽減等に努める。また、所要の知識・技術・  
210 資格を備えている者の仕様書への位置付けや、必要に応じた手持ち工事量の制限など、工  
211 事の品質を確保する措置を講じる。

### 212 (施工技術を有する企業と地域の企業との連携)

214 一定の技術力を要する工事について、地域における担い手を将来的に確保するため、必  
215 要に応じて、発注者が契約の相手方に中小企業に対する工程管理や品質確保に係る専門的  
216 な知識や技術の普及を求めるなど、技術力を有する~~夫~~企業と地域の中小企業との連携及び  
217 技術的な協力等が図られるよう、発注又は契約の相手方の選定に際し必要な措置を講じ、  
218 地域の中小企業への技術の普及を図る。

### 219 (工事の内容等に応じた技術提案の評価内容の設定)

221 発注者は、発注する工事の内容に照らして必要がないと認める場合を除き、競争に参加  
222 しようとする者に対し技術提案を求めるよう努める<sup>9)</sup>。

223 この場合、求める技術提案は高度な技術を要するものに限らず、技術的な工夫の余地が  
224 小さい一般的な工事については、技術審査において審査する施工計画の工程管理や施工上  
225 配慮すべき事項、品質管理方法等についての工夫を技術提案として求めることも可能とす  
226 る。

9) 例えば、「国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン」（国土交通省）を参照すること。



227 競争に参加しようとする者に対し高度な技術等を含む技術提案を求める場合は、最も優  
 228 れた提案を採用できるよう予定価格を作成することができる。この場合、技術提案の評価  
 229 に当たり、中立かつ公正な立場から判断できる学識経験者の意見を聴く。

230 競争に参加しようとする者に対し技術提案を求める場合には、技術提案に係る事務負担  
 231 に配慮するとともに、工事の内容、地域の実情等を踏まえた適切な評価内容を設定する。  
 232 その際、過度なコスト負担を要する（いわゆるオーバースペック）と判断される技術提案  
 233 は、優位に評価しないこととし、評価内容を設定する。

234 技術提案の評価は、事前に提示した評価項目、評価基準及び得点配分に従い評価を行う  
 235 とともに、説明責任を適切に果たすという観点から、落札者の決定に際して、評価の方法  
 236 や内容を公表する。また、新たな技術を活用した資材、機械、工法等の採用が公共工事の  
 237 品質の向上に及ぼす効果を適切に評価する。その際、技術提案が提案者の知的財産である  
 238 ことに鑑み、提案内容に関する事項が他者に知られることのないようにすること、提案者  
 239 の了承を得ることなく提案の一部のみを採用することのないようにすること等その取扱  
 240 いに留意する。

241 技術提案の評価において、提案内容の一部を改善することで、より優れたものとなる場  
 242 合等には、提案を改善する機会を与えることができる。この場合、透明性の確保のため、  
 243 技術提案の改善に係る過程の概要を速やかに公表する。なお、技術提案の改善を求める場  
 244 合には、特定の者に対してのみ改善を求めるなど特定の者だけが有利となることのないよ  
 245 うにする。

246 また、落札者を決定した場合には、技術提案について発注者と落札者の責任分担とその  
 247 内容を契約上明らかにするとともに、履行を確保するための措置、履行できなかった場合  
 248 の措置及び設計変更に当たっての措置について契約上取り決める。

249

### 250 (競争参加者の施工能力の適切な評価項目の設定等)

251 総合評価落札方式における施工能力の評価に当たっては、競争参加者や当該工事に配置  
 252 が予定される技術者（以下「配置予定技術者」という。）の施工実績などを適切に評価項目  
 253 に設定するとともに、必要に応じて災害時の工事实施体制の確保の状況や近隣地域での施  
 254 工実績などの企業の地域の精通度や、技能労働者の技能（登録基幹技能者等の資格の保有  
 255 など）等を評価項目に設定する。

256 また、必要に応じて、豊富な実績を有していない若手技術者や女性技術者などの登用、  
 257 民間発注工事や海外での施工経験を有する技術者の活用も考慮して、施工実績の代わりに  
 258 施工計画を評価するほか、主任技術者又は監理技術者以外の技術者の一定期間の配置や企  
 259 業によるバックアップ体制、災害時の活動実績を評価するなど、適切な評価項目の設定に  
 260 努める。さらに、国土交通省が認定した一定水準の技術力等を証する民間資格を総合評価  
 261 落札方式における評価の対象とするよう努める。

262 工事の目的や内容、技術力審査・評価の項目や求める施工計画又は技術提案のテーマが  
 263 同一であり、かつ施工地域が近接する2以上の工事において、提出を求める技術資料の内  
 264 容を同一のものとする一括審査方式や、工事の内容、地域の実情等を踏まえ、施工能力や  
 265 実績等により競争参加者や技術者を評価する総合評価落札方式（施工能力評価型総合評価  
 266 落札方式）を活用することなどにより、発注者と競争参加者双方の負担軽減に努める。

267 総合評価落札方式の実施方針や複数の工事に共通する評価方法を定める場合は、学識経  
 268 験者の意見を聴き、個別工事の評価方法や落札者の決定については、工事の内容等を踏ま

269 えて、必要に応じて学識経験者の意見を聴く。地方公共団体における総合評価落札方式に  
270 係る学識経験者の意見聴取については、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第  
271 167条の10の2第4項等に定める手続により行う。

272 必要に応じて、配置予定技術者に対するヒアリングを行うこと等により、競争参加者の  
273 評価を適切に行う。

274 また、工事の内容等に応じて、品質確保のための体制やその他の施工体制の確保状況を  
275 確認するために入札説明書等に記載された要求要件の確実な実施の可否を審査・評価する  
276 総合評価落札方式（施工体制確認型総合評価落札方式）の実施に努める。

277

### 278 (ダンピング受注の防止・予定価格の事後公表)

279 低入札による受注は、工事の手抜き、下請業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対  
280 策の不徹底等につながるものが懸念される。ダンピング受注を防止するため、国や他の発  
281 注者の取組状況を参考にしながら、適切に低入札価格調査制度の基準価格又は最低制限価  
282 格制度の最低制限価格を設定するなどの必要な措置を講じ、低入札価格調査制度又は最低  
283 制限価格制度の適切な活用を徹底する。低入札価格調査制度の基準価格又は最低制限価格  
284 制度の最低制限価格については、中央公契連モデル<sup>10)</sup>を参考に適切な水準で設定を行う。

285 低入札価格調査制度の実施に当たっては、労務費を含む必要不可欠な経費を原資とする  
286 ダンピング受注を防止するとともに、入札参加者の施工の工夫等による、より低い価格で  
287 の落札の促進と工事の品質の確保の徹底の観点から、落札率（予定価格に対する契約価格  
288 の割合をいう。）と工事成績との関係についての調査実績等も踏まえて、適宜、低入札価  
289 格調査制度の基準価格及び施工体制確認の実施方法を見直す。なお、低入札価格調査制度  
290 の基準価格又は最低制限価格制度の最低制限価格を定めた場合には、当該価格について入  
291 札の前には公表しないものとする。

292 予定価格については、入札前に公表すると、入札の際に適切な積算を行わなかった入札  
293 参加者が受注する事態が生じるなど、建設業者の真の技術力・経営力による競争を損ねる  
294 弊害が生じかねないこと等から、原則として事後公表とする。この際、入札前に入札関係  
295 職員から予定価格に関する情報等を得て入札の公正を害そうとする不正行為を抑止する  
296 ため、談合等に対する発注者の関与を排除するための措置を徹底する。

297 なお、地方公共団体においては、予定価格の事前公表を禁止する法令の規定はないが、  
298 予定価格の事前公表を行う場合には、その適否について十分検討するとともに、入札の際  
299 に適切な積算を行わなかった入札参加者がくじ引きの結果により受注するなど、建設業者  
300 の技術力や経営力による適正な競争を損ねる弊害が生じないように適切に取り扱うものと  
301 する。弊害が生じた場合には、速やかに事前公表の取りやめ等の適切な措置を講じる。

302 また、工事の入札に係る申込みの際、入札参加者に対して入札金額の内訳書の提出を求  
303 め、書類に不備（例えば内訳書の提出者名の誤記、工事件名の誤記、入札金額と内訳書の  
304 総額の相違等）がある場合には、原則として当該内訳書を提出した者の入札を無効とする。

305

### 306 (入札不調・不落時の見積りの活用等)

307 工事の発注においては、工事に必要な情報等を適切に把握し、地域の実情等を踏まえ適  
308 切な競争参加資格の設定、適正な利潤の確保を可能とするための予定価格の適正な設定、

10) 工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル

309 適正な工期設定等を行うことにより、入札不調・不落の発生を極力回避することに努める。  
310 入札に付しても入札参加者又は落札者がなかった場合等、標準積算と現場の施工条件の乖  
311 離が想定される場合は、以下の方法を活用して予定価格や工期を適正に見直すことにより、  
312 できる限り速やかに契約を締結するよう努める。

- 313 ・入札参加者から工事の全部又は一部について見積りを徴収し、その妥当性を適切に確  
314 認しつつ、当該見積りを活用することにより、積算内容を見直す方法
- 315 ・設計図書に基づく数量、施工条件や工期等が施工実態と乖離していると想定される場  
316 合はその見直しを行う方法

317 例えば不落の発生時には、上記の方法を活用し、改めて競争入札を実施することを基本  
318 とするが、必要な対策を講じたうえ、入札不調により契約に至らない場合や再度の入札を  
319 しても落札者がなく、改めて競争入札を実施することが困難な場合には、談合防止や公正  
320 性の確保、発注者としての地位を不当に利用した受注者に不利な条件での契約の防止の観  
321 点に留意の上、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条の2又は地方自  
322 治法施行令第167条の2第1項第8号に基づく随意契約の活用も検討する。

### 324 (公正性・透明性の確保、不正行為の排除)

325 公共工事標準請負契約約款に沿った契約約款に基づき、公正な契約を締結する。

326 入札及び契約に係る情報については、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する  
327 法律（平成12年法律第127号）（以下「入契法」という。）第2章及び第18条第1項に  
328 よる公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（平成13年3月9  
329 日閣議決定）に基づき、適切に公表することとし、競争参加者に対し技術提案を求めて落  
330 札者を決定する場合には、あらかじめ入札説明書等により技術提案の評価の方法等を明ら  
331 かにするとともに、早期に評価の結果を公表する。

332 また、入札監視委員会等の第三者機関の活用等により、学識経験者等の第三者の意見の  
333 趣旨に沿って、入札及び契約の適正化のため必要な措置を講ずるよう努めることとし、第  
334 三者機関の活用等に当たっては、各発注者が連携し、都道府県等の単位で学識経験者の意  
335 見を聴く場を設けるなど、運用面の工夫に努める。

336 入札及び契約の過程に関する苦情は、各発注者が受け付けて適切に説明を行うとともに、  
337 さらに不服のある場合の処理のため、入札監視委員会等の第三者機関の活用等により中立  
338 かつ公正に苦情処理を行う仕組みを整備するよう努める。

339 談合や贈収賄、一括下請負といった不正行為については、当該不正行為を行った者に対  
340 し指名停止等の措置を厳正に実施すること、談合があった場合における請負者の賠償金支  
341 払い義務を請負契約締結時に併せて特約すること（違約金特約条項）等により談合の結果  
342 として被った損害額の賠償の請求や建設業許可行政庁等への通知により、発注者の姿勢を  
343 明確にし、再発防止を図る。

344 また、入札及び契約に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22  
345 年法律第54号）第3条又は第8条第1項の規定に違反していると疑うに足る事実があ  
346 るときは、入契法第10条の規定に基づき、当該事実を公正取引委員会に通知するととも  
347 に、必要に応じて入札金額の内訳書の確認や、入札参加者から事情聴取を行い、その結果  
348 を通知する。なお、その実施に当たっては、公正取引委員会が行う審査の妨げとならない  
349 よう留意する。

351 1-3 工事施工段階

352 (施工条件の変化等に応じた適切な設計変更)

353 受注者が契約締結まで（競争入札の場合は、落札者決定後から契約締結まで）に発注者  
354 に通知する主要な資材の供給の著しい減少、資材の価格の高騰等の情報について、関係者  
355 間での把握・共有等の取組を推進する。

356 施工条件を適切に設計図書に明示し、設計図書に示された施工条件と実際の工事現場の  
357 状態が一致しない場合、設計図書に明示されていない施工条件について予期することので  
358 きない特別な状態が生じた場合、工事の施工を一時中止させた場合その他受注者の責によ  
359 らない事由が生じた場合において、必要と認められるときは、設計図書の変更及びこれに  
360 伴って必要となる請負代金の額や工期の変更を適切に行う。その際、工期が翌年度にわた  
361 ることとなったときは、繰越明許費を活用する。

362 賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不相当となった場合に、発注者又は受  
363 注者からの請求により請負代金額の変更が可能となる条項（いわゆるスライド条項）を工  
364 事請負契約書に規定するとともに、変更後の請負代金額の算定方法に関する定めを設け、  
365 その適用に関する基準を策定する。

366 また、労務単価、資材・機材等の価格変動を注視し、賃金水準又は物価水準の変動によ  
367 り受注者から請負代金額の変更（いわゆる全体スライド条項、単品スライド条項又はイン  
368 プレスライド条項等）について請求があった場合は、変更の可否について迅速かつ適切に  
369 判断した上で、請負代金額の変更を行う。

370 入契法に基づき、資材高騰等の請負代金額や工期に影響を及ぼす事象が発生した場合に  
371 おいて、受注者が契約変更協議を申し出た際には、契約書及びスライド条項の適用に関す  
372 る基準等に定めるところにより、誠実に協議に応じる。

373

374 (工事中の施工状況の確認等)

375 入契法第15条第1項の規定により読み替えて適用される建設業法第24条の7（施工  
376 体制台帳の作成等）又は建設業法第22条（一括下請負の禁止）若しくは第26条（主任技  
377 術者及び監理技術者の設置）等に違反していると疑うに足りる事実があるときは、下請業  
378 者等も含め工事中の施工状況を確認の上で、入契法第11条に基づき、建設業許可行政庁  
379 等に通知する。

380 当該通知の適切な実施のために、現場の施工体制の把握のための要領<sup>11)</sup>を策定し、必要  
381 に応じて公表するとともに、策定した要領に従って現場の施工体制等を適切に確認するほ  
382 か、一括下請負など建設業法違反の防止の観点から、建設業許可行政庁等との連携を図る。  
383 その際、施工体制台帳の写しの提出に代えて、建設キャリアアップシステム（CCUS）等  
384 のシステムを活用した施工体制の確認等により、受発注者の負担を軽減するよう努める。

385 また、建設業法において、元請負人は下請代金のうち労務費相当については現金で支払  
386 うよう適切に配慮することが規定されたことや、品確法において、公共工事等に従事する  
387 者の賃金や適正な労働時間の確保等、下請業者を含め適正な労働環境の確保を促進するこ  
388 とが規定されたことを踏まえ、発注者は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払い  
389 や適正な労働時間確保に関し、その実態を把握するよう努める。

390 工事期間中においては、その品質が確保されるよう、監督を適切に実施する。その際、

11) 例えば、「工事現場等における施工体制の点検要領」（国土交通省）など。

391 受発注者間におけるオンライン上での書類提出などの機能を有するシステムである  
 392 ASP<sup>12)</sup>（以下「ASP」という。）等の情報共有システムや遠隔臨場など情報通信技術を活  
 393 用して受発注者の負担を軽減するよう努める。低入札価格調査制度の基準価格を下回って  
 394 落札した者と契約した場合等においては、適切な施工がなされるよう、通常より施工状況  
 395 の確認等の頻度を増やすことにより重点的な監督体制を整備する等の対策を実施する。

396 適正かつ能率的な施工を確保するとともに工事に関する技術水準の向上に資するため、  
 397 出来形部分の確認等の検査やその他の施工の節目（不可視となる工事の埋戻しの前など）  
 398 において、必要な技術的な検査（以下「技術検査」という。）を適切に実施する。

399 また、情報通信技術及び設計・施工におけるデジタル技術を積極的に活用し、施工中に  
 400 取得されたデータを監督・検査にも活用するなど検査書類等の簡素化や作業の効率化を実  
 401 施するとともに、必要に応じて発注者及び受注者以外の者であって品質管理に係る専門的  
 402 な知識又は技術を有する第三者による品質証明制度や ISO9001 認証を活用して監督業務  
 403 等を実施する。

404 技術検査については、施工について改善を要すると認めた事項や現地における指示事項  
 405 を書面により受注者に通知する。この技術検査の結果は工事の施工状況の評価（以下「工  
 406 事成績評定」という。）に反映させる。

#### 407 408 **（公共工事に従事する者の労働環境の改善）**

409 労働時間の適正化、労働・公衆災害の防止、賃金の適正な支払、退職金制度の確立、社  
 410 会保険等への加入など労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めることについて、  
 411 必要に応じて元請業者及び下請業者の指導が図られるよう、関係部署と連携する。

412 こうした観点から、元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置  
 413 や、請負代金内訳書への法定福利費の明示、社会保険等未加入業者を確認した際に建設業  
 414 許可行政庁又は社会保険等担当部局へ通報すること等の措置を講ずることにより、下請業  
 415 者も含めてその排除を図る。

416 下請業者や労働者等に対する円滑な支払を促進するため、前金払の速やかな実施や支払  
 417 限度額の見直し等による前金払制度の適切な運用、中間前金払・出来高部分払制度や下請  
 418 セーフティネット債務保証事業又は地域建設業経営強化融資制度の活用等により、元請業  
 419 者の資金調達の円滑化を図る。

420 既に中間前金払制度を導入している場合には、発注者側からその利用を促すこと及び手  
 421 続の簡素化・迅速化を図ること等により、受注者にとって当該制度を利用しやすい環境の  
 422 整備に努める。

423 地域における建設業の担い手を中長期的に確保するためには、他の産業と遜色のない休  
 424 日取得ができる労働環境の確保のため、土日を休日とする週休2日工事の実施に取り組む  
 425 など、週休2日の取得を推進し、施工条件等を考慮しつつ、その取組の質の向上に努める  
 426 ことが重要である。

427 受注者へ熱中症対策や寒冷対策の実施、快適トイレの設置、ICT 建設機械等の積極的な  
 428 導入などを促し、安全衛生のさらなる確保や、省人化を含む作業の効率化等を図る。

429 労働環境の改善に関して、建設業法においては、国土交通大臣が、建設業者に対して、  
 430 建設工事の請負契約の締結の状況や、労働者の適切な処遇を確保するための措置の実施等  
 431 について必要な調査を行い、その結果を公表することが規定され、品確法においては、国

12) 例えば、「土木工事等の情報共有システム活用ガイドライン」（国土交通省）を参照すること。

432 が公共工事の請負契約の締結の状況や、下請負人等が講じた公共工事に従事する者の能力  
433 等に即した評価に基づく賃金の支払、休日の付与等に関する実態の調査を行うとともに、  
434 これを踏まえた必要な施策の策定及び実施に努めることが規定された。発注者はこれらの  
435 内容に留意するとともに、施策の実施等に当たって必要な協力を努める。

#### 436 437 (受注者との情報共有や協議の迅速化等)

438 設計思想の伝達及び情報共有を図るため、設計者、施工者、発注者（設計担当及び工事  
439 担当）が一堂に会する会議（地質調査業者、専門工事業者、建築基準法（昭和25年法律  
440 第201号）第2条に規定する工事監理者も適宜参画）を、施工者が設計図書の照査等を実  
441 施した後及びその他必要に応じて開催するよう努める。

442 BIM/CIMを適用することにより、工事に関するデータの共有・活用を容易にし、受発  
443 注者の生産性向上の推進に努める。

444 ASP等の情報共有システムを活用し、工事関係書類の電子化に取り組むとともに、受発  
445 注者間での作成書類の役割分担の明確化及び書類の二重作成・提出の防止などを推進する。

446 工事を円滑かつ効率的に進めるため、受発注者間における仕事の進め方として、ウィー  
447 クリースタンス、ワンデーレスポンス<sup>13)</sup>を推進する。

448 設計変更手続の円滑な実施を目的として、設計変更が可能になる場合の例、手続の例、  
449 工事一時中止が必要な場合の例及び手続に必要な書類の例等についてとりまとめた  
450 指針<sup>14)</sup>の策定に努め、これを活用する。

451 設計変更の手続の迅速化等を目的として、発注者と受注者双方の関係者が一堂に会し、  
452 設計変更の妥当性の審議及び工事の中止等の協議・審議等を行う会議を、必要に応じて開  
453 催するよう努める。

454 また、材料検査や出来形確認などの現場臨場を要する検査については、ウェアラブルカ  
455 メラ等を活用し、発注者と受注者双方の省力化の積極的な推進に努め、情報共有が可能と  
456 なる環境整備を行う。

457 また、受発注者双方の省力化のため、書類の簡素化を積極的に推進する。

### 458 459 1-4 工事完成後

#### 460 (適切な技術検査・工事成績評定等)

461 受注者から工事完成の通知があった場合には、契約書等に定めるところにより、定めら  
462 れた期限内に工事の完成を確認するための検査を行うとともに、同時期に技術検査も行い、  
463 その結果を工事成績評定に反映させ、受注者へ速やかに通知する。

464 技術検査については、施工について改善を要すると認めた事項や現地における指示事項  
465 を書面により受注者に通知する。

466 各発注者は、工事成績評定を適切に行うために必要となる要領<sup>15)</sup>や技術基準をあらかじめ  
467 策定する。

468 また、情報通信技術及び設計・施工におけるデジタル技術を積極的に活用し、施工中に

13) 例えば、「工事環境の改善－ウィークリースタンスの取組－」「ワンデーレスポンスについて」（国土交通省 関東地方整備局）など。

14) 例えば、「工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）」（国土交通省 関東地方整備局）など。

15) 例えば、「請負工事成績評定要領」（国土交通省）など。

469 取得されたデータを検査にも活用することで検査書類等の簡素化や作業の効率化に努め  
470 るとともに、必要に応じて、発注者及び受注者以外の者であって品質管理に係る専門的な  
471 知識又は技術を有する第三者による品質証明制度や ISO9001 認証を活用して検査等を実施  
472 する。

473 工事の実績等については、コリンズを積極的に活用し、発注者間での情報の共有に努め  
474 る。

### 475 476 (情報通信技術を活用したデータの適切な引継ぎ)

477 工事で得られたデータは、将来の維持管理業務や調査、設計、工事等に有効活用するた  
478 めに適切に引き継ぐとともに、将来の AI 活用等によるデータ利活用環境の構築のため、  
479 受注者が適切な形式で保存した電子データを工事の成果品として受領し、適切な期間保存  
480 する。その際、オンライン電子納品の推進に努めるとともに、建設事業における情報共有・  
481 管理の標準的なプロセスが規定された国際規格 ISO19650 に基づく CDE（共通データ環  
482 境）※を構築するなど、データがクラウド上で簡単にアクセスできる環境を構築するよう  
483 努める。

484 地盤状況に関する情報の把握のための地盤調査（ボーリング等）を行った際には、位置  
485 情報、土質区分、試験結果等を確認し、地盤情報データベースに登録するなど関係者間で  
486 共有できるよう努める。

487 ※ Common Data Environment の略

### 488 489 (完成後一定期間を経過した後における施工状況の確認・評価)

490 工事の内容、地域の実情等を踏まえ、必要に応じて完成後の一定期間を経過した後にお  
491 いて施工状況の確認及び評価を実施するよう努める。

### 492 493 (公共工事の目的物の適切な維持管理)

494 公共工事の目的物（橋梁、トンネル、河川堤防、公共建築物、港湾施設等（既に完成し  
495 ているものを含む。）をいう。以下同じ。）を管理する者は、当該目的物が備えるべき品質  
496 が将来にわたり確保されるよう、適切に点検、診断、維持、修繕等を実施し、その際3次  
497 元データや情報通信技術の活用に努めるとともに、公共工事の目的物の維持管理に係る計  
498 画策定、業務・工事発注準備等の各段階において、発注関係事務を適切に実施するよう努  
499 める<sup>16)</sup>。また、権限代行による事業の整備など、公共工事の発注者と公共工事の目的物を  
500 管理する者が異なる場合においても同様に、公共工事の目的物を管理する者は発注関係事  
501 務を適切に実施するよう努める。

502 地方公共団体において、維持管理のマパワーやノウハウ不足の補完等を図るために、  
503 広域的・分野横断的な維持管理を行う際には、周辺の市町村や都道府県等との発注者間の  
504 連携や、同一の地方公共団体内部において異なるインフラを管理する関係部署間の連携を  
505 図るなど、必要な連携体制の構築に努める。また、例えば、複数年契約、包括発注、共同  
506 受注等の「地域における社会資本の維持管理に資する方式（地域維持型契約方式）」の活  
507 用により地域における社会資本を支える企業の確保に努めるとともに、既存構造物の補修  
508 において設計段階から施工者が関与する等の「維持管理の技術的課題に対応した方式」の

16) ビルメンテナンス業務については、「ビルメンテナンス業務に係る発注関係事務の運用に関するガイドライン」（厚生労働省）を活用すること。

509 活用による設計業務と施工との連携や、CM方式<sup>17)</sup>等の「発注者を支援する方式」等の活  
510 用による発注者と民間事業者との連携を図るなど、維持管理を担う民間事業者との連携体  
511 制の構築に努める。

512 公共工事の目的物の維持管理として行われる除雪事業における持続的な除雪体制を確  
513 保するため、待機費用の計上や少雪時における固定的経費の計上等も含め、事業に係る経  
514 費の精算においてその実施に要する経費を適正に計上するよう努める。

515 ※ Construction Management の略

516

## 517 1-5 その他

518 発注者と競争参加者双方の負担を軽減し、競争性を高める観点から、入札及び契約に関  
519 する情報通信技術の活用の推進、書類・図面等の簡素化及び統一化を図るとともに、競争  
520 参加者の資格審査などの手続の統一化に努める。

521

522

## 523 2 測量、調査及び設計

### 524 2-1 業務発注準備段階

525 (業務に必要な情報等の適切な把握・活用)

526 業務の発注の準備として、業務の目的を明確にし、地形、地物、地質、地盤、自然環境、  
527 関係者などの業務の履行に必要な情報を適切に把握する。

528

529 (業務の内容等に応じた入札契約方式の選択)

530 業務の発注に当たっては、本指針を踏まえ、業務の内容や地域の実情等に応じ、プロポー  
531 ーザル方式、総合評価落札方式、価格競争方式、コンペ方式等の適切な入札契約方式<sup>18)</sup>を  
532 選択するよう努める。なお、業務の内容等に応じた入札契約方式の選択・活用等について  
533 は、「IV. 多様な入札契約方式の選択・活用」に具体的に記載している。

534 また、自らの発注体制や地域の実情等により、適切な入札契約方式の選択・活用の実施  
535 が困難と認められる場合は、国、都道府県や外部の支援体制の活用を努める。

536

537 (地域の実情等を踏まえた発注)

538 地域の実情等を踏まえ、予算、事業計画、工事の発注時期を考慮し、また地域における  
539 担い手の育成・確保に配慮し、競争性の確保に留意しつつ、競争参加資格、業務内容等を  
540 適切に設定し、業務の計画的な発注を行う。

541

542 (現場条件等を踏まえた適切な設計図書の作成)

543 契約後の円滑な業務履行を確保するため、業務の発注に当たっては、業務の履行に必要  
544 な諸条件を設計図書(建築設計業務の場合は設計仕様書を指す。以下同じ。)へ反映する。

545 なお、設計業務の発注に当たっては、公共工事において、発注者が総合的に価値の最も高

17) 例えば、「インフラメンテナンスにおける包括的民間委託導入の手引き」(国土交通省総合政策局)及び「維持管理等の入札契約方式ガイドライン(案)」(土木学会)を参照すること。

18) 例えば、「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」(国土交通省)を参照すること。



546 い資材等の活用にも努めることとされていることに留意する。また、業務の実施の際に必要な  
547 となる関係機関との調整や住民合意、現場の実態に即した条件（自然条件を含む。）の明  
548 示等により、適切に設計図書を作成し、積算内容との整合を図る。

549 また、業務の発注段階において履行条件等を具体的に確定できない場合には、積算上の  
550 条件と、当該条件が設計変更の対象となる旨も明示する。

### 551 (適正利潤の確保を可能とするための予定価格の適正な設定)

552 予定価格の設定に当たっては、技術者が中長期的に育成及び確保され、業務を履行する  
553 者が適正な利潤を確保することができるよう、適切に作成された設計図書に基づき、経済  
554 社会情勢の変化を勘案し、市場における技術者単価及び資材・機材等の取引価格、履行の  
555 実態等を的確に反映した積算を行う。

556 積算に当たっては、業務に従事する者の週休2日の確保や労働環境の改善状況、情報通  
557 信技術の活用状況を含めた現場の実態把握に努めるとともに、これに即した履行条件を踏  
558 まえた上で最新の積算基準等を適用する。

559 積算に用いる価格が実勢価格と乖離しないよう、可能な限り、最新の技術者単価、入札  
560 月における資材・機材等の実勢価格を的確に反映する。積算に用いる価格が実勢価格と乖  
561 離しているおそれがある場合には、適宜見積り等を徴収し、その妥当性を確認した上で適  
562 正に予定価格を設定する。さらに、最新の業務履行の実態や地域特性等を踏まえて積算基  
563 準を見直すとともに、遅滞なく適用する。

564 また、適切な積算に基づく設計金額の一部を控除して予定価格とするいわゆる歩切りは、  
565 品確法第7条第1項第1号の規定に違反すること等から、これを行わない。

566 一方、予定価格の設定に当たっては、需給の状況、経済社会情勢の変化の反映、業務に  
567 従事する者の労働環境の改善、適正な利潤の確保という目的を超えた不当な引上げを行わ  
568 ない。

### 570 (適正な履行期間の設定)

571 労働基準法に基づき、平成31年4月1日より順次、罰則付きの時間外労働規制が適用  
572 されていることから、適正な履行期間の設定等の働き方改革への対応を進めていく必要が  
573 ある。

574 履行期間の設定に当たっては、業務の内容や、時間外労働規制の遵守、規模、方法、自  
575 然条件、地域の実情等を踏まえた業務の履行に必要な日数のほか、必要に応じて、準備期  
576 間、照査期間や週休2日を前提とした業務に従事する者の休日、猛暑~~日~~・大雪等の天候そ  
577 の他のやむを得ない事由により業務の履行が困難であると見込まれる日数や関連する別  
578 途発注業務の進捗等を考慮する。

### 580 (計画的な発注や履行期間の平準化等)

581 業務の履行期間の平準化は、繁忙期と閑散期の業務量の差を少なくし、年度末の業務の  
582 集中を回避させることに寄与するものであるため、発注者は積極的に以下の取組を実施す  
583 る。

#### 584 <発注見通しの統合・公表の実施>

585 工事に係る業務の中長期的な発注見通しについて、工事とあわせて、発注者の取組や地

588 域の実情等を踏まえて各発注者と連携して作成し、地域ブロック毎に組織される地域発注  
589 者協議会等を通じて、地域ブロック単位等で統合して公表するよう努める。

590 さらに、当該年度の業務の詳細な発注見通しについて、原則として四半期毎に地域ブ  
591 ック単位等で統合して公表するよう努める。

### 593 <繰越明許費・債務負担行為の活用や入札公告の前倒し>

594 閑散期となりやすい年度当初からの予算執行の徹底、繰越明許費の適切な活用や債務負  
595 担行為の積極的な活用による繁忙期となりやすい年度末の業務の集中を回避するとい  
596 った予算執行上の工夫等により、適正な履行期間を確保しつつ、業務の履行期間の平準化や  
597 履行期限の分散に取り組む。

598 なお、繰越明許費の活用に当たっては、適正な履行期間を確保しつつ、可能な限り次年  
599 度の第4四半期にかからないように履行期間を設定する。

600 また、発注者としての国及び特殊法人等は、年度当初から履行されなければ事業を執行  
601 する上で支障をきたす、又は適正な履行期間の確保が困難となる業務については、条件を  
602 明示した上で予算成立を前提とした入札公告の前倒しを行い、計画的な発注に努める。

603 履行期間の平準化の推進に当たっては、業務の発注実施を担当する部局のみならず、入  
604 札契約を担当する部局、財政を担当する部局等の相互の緊密な連携を図る。例えば、地方  
605 公共団体においては、財政を担当する部局との連携により、予算編成において、履行期間  
606 の平準化を図るために必要な債務負担行為の限度額を設定する等の取組が想定される。

### 608 <取組状況等の公表>

609 地域発注者協議会等において、地域の実情を踏まえ、履行期間の平準化の取組状況等に  
610 ついて、先進事例を共有するとともに、他の発注者の状況をも把握し、必要に応じて相互  
611 連携できるよう公表に努める。

## 613 2-2 業務入札契約段階

### 614 (適切な競争参加資格の設定)

#### 615 <競争に参加する資格を有する者の名簿の作成に際しての競争参加資格審査>

616 各発注者において設定する審査項目の選定に当たっては、競争性の低下につながるこ  
617 がないよう留意する。

#### 619 <個別業務の入札に際しての競争参加者の技術審査等>

620 業務の内容、地域の実情等を踏まえ、また地域における担い手の育成・確保に配慮し、  
621 業務の経験及び成績や地域要件など、競争性の確保に留意しつつ、適切な競争参加資格条  
622 件を設定する。その際、必要に応じて、豊富な実績を有していない若手技術者や女性技術  
623 者などの登用、海外での業務経験を有する技術者の活用も考慮した要件緩和など適切な競  
624 争参加資格条件の設定に努める。

625 業務実績を競争参加資格に設定する場合は、業務の技術特性、自然条件、社会条件等を  
626 踏まえて具体的に設定し、業務実績の確認に当たっては、同種・類似の実績が無いものは  
627 選定又は指名及び技術提案書の提出要請を行わない等により履行能力のない者を排除す  
628 るなど適切な審査を実施する。

629 また、暴力団員等がその事業活動を支配している企業、その他業務に関する諸法令を遵

守しない企業等の不良不適格業者の排除の徹底を図る。

さらに、技術者の資格や実績をテクリス（業務実績情報システム）や PUBDIS<sup>※</sup>（公共建築設計者情報システム）等（以下「テクリス等」という。）へ登録するよう受注者へ促すとともに、技術者の情報を一元的に把握できる取組（技術者情報ネットワーク）の活用を図る等、発注者と競争参加者の負担軽減等に努める。また、必要に応じて、所要の知識・技術・資格を備えている技術者の仕様書への位置付けや、手持ち業務量の制限など、業務の品質確保に向けた施策を検討する。

※Public Building Designers Information System の略

### （業務の内容等に応じた技術提案の評価内容の設定）

発注者は、一定の資格、実績、成績等のみを競争参加資格条件とすることにより品質を確保できる業務などを除き、競争に参加しようとする者に対し技術提案を求めるよう努める。特に、技術的に高度又は専門的な技術が要求される業務、地域特性を踏まえた検討が必要となる業務においては、プロポーザル方式により技術提案を求める。

技術提案書の特定及び落札者決定に当たり、必要に応じて中立かつ公正な立場から判断できる学識経験者の意見を聴く。

技術提案を求める場合には、技術提案に係る事務負担に配慮するとともに、業務の内容、地域の実情等を踏まえた適切な評価内容を設定する。

技術提案の評価は、事前に提示した評価項目、評価基準及び得点配分に従い評価を行うとともに、説明責任を適切に果たすという観点から、技術的に最適な者の特定又は落札者の決定に際して、評価の方法や内容を速やかに公表する。その際、技術提案が提案者の知的財産であることに鑑み、提案内容に関する事項が他者に知られることのないようにすること、提案者の了承を得ることなく提案の一部のみを採用することのないようにすること等その取扱いに留意する。

また、プロポーザル方式で特定した技術提案書の内容については、特記仕様書に適切に反映するものとし、総合評価落札方式で落札者を決定した場合には、技術提案について発注者と落札者の責任の分担とその内容を契約上明らかにするとともに、その履行を確保するための措置や履行できなかった場合の措置について契約上取り決める。

### （業務内容等に応じた適切な評価項目の設定等）

プロポーザル方式及び総合評価落札方式における技術的要件及び入札の評価に当たっては、参加表明者や当該業務の配置予定技術者の実績などを適切に評価項目に設定するとともに、必要に応じて地域の精通度等を評価項目に設定する。

また、必要に応じて、豊富な実績を有していない若手技術者や女性技術者などの登用、海外での業務経験を有する技術者の活用等も考慮するとともに、業務の内容に応じて国土交通省が認定した一定水準の技術力等を証する民間資格を評価の対象とするよう努める。

業務の目的や内容、技術力審査・評価の項目や技術提案のテーマが同一である場合は、提出を求める技術資料の内容を同一のものとする一括審査方式などを活用することにより、発注者と競争参加者双方の負担軽減に努める。

プロポーザル方式及び総合評価落札方式の実施方針や複数の業務に共通する評価方法を定める場合は、学識経験者の意見を聴き、個別業務の評価方法については、業務の内容等を踏まえて、必要に応じて学識経験者の意見を聴く。地方公共団体における総合評価落

672 札方式に係る学識経験者の意見聴取については、地方自治法施行令第167条の10の2第  
673 4項等に定める手続により行う。

674 必要に応じて、配置予定技術者に対するヒアリングを行うこと等により、競争参加者の  
675 評価を適切に行う。

676 また、業務の内容等に応じて、品質確保のための体制やその他の履行現実性の審査・評  
677 価の実施に努める。

678

### 679 (ダンピング受注の防止・予定価格の事後公表)

680 低入札による受注は、業務の手抜き、下請業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対  
681 策の不徹底等につながるものが懸念される。ダンピング受注を防止するため、国や他の発  
682 注者の取組状況を参考にしながら、適切に低入札価格調査制度の基準価格又は最低制限価  
683 格制度の最低制限価格を設定するなどの必要な措置を講じ、低入札価格調査制度又は最低  
684 制限価格制度の適切な活用を徹底する。低入札価格調査制度の実施に当たっては、入札参  
685 加者の履行上の工夫等による、より低い価格での落札の促進と業務の品質の確保の徹底の  
686 観点から、落札率（予定価格に対する契約価格の割合をいう。）と業務成績との関係につ  
687 いての調査実績等も踏まえて、適宜、低入札価格調査制度の基準価格を見直す。なお、低  
688 入札価格調査制度の基準価格又は最低制限価格制度の最低制限価格を定めた場合には、当  
689 該価格について入札の前には公表しないものとする。

690 予定価格については、入札前に公表すると、入札の際に適切な積算を行わなかった入札  
691 参加者が受注する事態が生じるなど、入札参加者の真の技術力・経営力による競争を損ね  
692 る弊害が生じかねないこと等から、原則として事後公表とする。この際、入札前に入札関  
693 係職員から予定価格に関する情報等を得て入札の公正を害そうとする不正行為を抑止す  
694 るため、談合等に対する発注者の関与を排除するための措置を徹底する。

695 なお、地方公共団体においては、予定価格の事前公表を禁止する法令の規定はないが、  
696 予定価格の事前公表を行う場合には、その適否について十分検討するとともに、入札の際  
697 に適切な積算を行わなかった入札参加者がくじ引きの結果により受注するなど、技術力や  
698 経営力による適正な競争を損ねる弊害が生じないよう適切に取り扱うものとする。弊害が  
699 生じた場合には、速やかに事前公表の取りやめ等の適切な措置を講じる。

700 また、業務の入札に係る申込みの際、必要に応じて入札参加者に対して入札金額の内訳  
701 書の提出を求め、書類に不備（例えば内訳書の提出者名の誤記、業務件名の誤記、入札金  
702 額と内訳書の総額の相違等）がある場合には、原則として当該内訳書を提出した者の入札  
703 を無効とする。

704

### 705 (入札不調・不落時の見積りの活用等)

706 業務の発注においては、業務に必要な情報等を適切に把握し、地域の実情等を踏まえ適  
707 切な競争参加資格の設定、適正な利潤の確保を可能とするための予定価格の適正な設定、  
708 適正な履行期間の設定等を行うことにより、入札不調・不落の発生を極力回避することに  
709 努める。入札に付しても入札参加者又は落札者がなかった場合等、標準積算と業務の履行  
710 条件の乖離が想定される場合は、以下の方法を活用して予定価格や履行期間を適正に見直  
711 すことにより、できる限り速やかに契約を締結するよう努める。

712 ・入札参加者から業務の全部又は一部について見積りを徴収し、その妥当性を適切に確  
713 認しつつ、当該見積りを活用することにより、積算内容を見直す方法

714 ・設計図書に基づく数量、履行条件や履行期間等が実態と乖離していると想定される場  
715 合はその見直しを行う方法

716 例えば不落の発生時には、上記の方法を活用し、改めて競争入札を実施することを基本  
717 とするが、必要な対策を講じた上、入札不調により契約に至らない場合や再度の入札をし  
718 ても落札者がなく、改めて競争入札を実施することが困難な場合には、談合防止や公正性  
719 の確保、発注者としての地位を不当に利用した受注者に不利な条件での契約の防止の観点  
720 に留意の上、予算決算及び会計令第99条の2又は地方自治法施行令第167条の2第1項  
721 第8号に基づく随意契約の活用も検討する。

722

### 723 (公正性・透明性の確保、不正行為の排除)

724 公共土木設計業務等標準委託契約約款（平成7年5月26日建設省経振発第49号）又は  
725 公共建築設計業務標準委託契約約款（平成8年2月23日建設省住指発第47号）に沿った  
726 契約約款に基づき、公正な契約を締結する。

727 入札及び契約に係る情報については、工事に準じて適切に公表することとし、競争参加  
728 者に対し技術提案を求めて落札者を決定する場合には、あらかじめ入札説明書等により技  
729 術提案の評価の方法等を明らかにするとともに、早期に評価の結果を公表する。

730 また、入札監視委員会等の第三者機関の活用等により、学識経験者等の第三者の意見の  
731 趣旨に沿って、入札及び契約の適正化のため必要な措置を講ずるよう努めることとし、第  
732 三者機関の活用等に当たっては、各発注者が連携し、都道府県等の単位で学識経験者の意  
733 見を聴く場を設けるなど、運用面の工夫に努める。

734 入札及び契約の過程に関する苦情は、各発注者が受け付けて適切に説明を行うとともに、  
735 さらに不服のある場合の処理のため、入札監視委員会等の第三者機関の活用等により中立  
736 かつ公正に苦情処理を行う仕組みを整備するよう努める。

737 談合や贈収賄等の不正行為については、当該不正行為を行った者に対し指名停止等の措  
738 置を厳正に実施すること、談合があった場合における請負者の賠償金支払い義務を請負契  
739 約締結時に併せて特約すること（違約金特約条項）等により談合の結果として被った損害  
740 額の賠償の請求により、発注者の姿勢を明確にし、再発防止を図る。

741

## 742 2-3 業務履行段階

### 743 (設計条件の変化等に応じた適切な設計変更)

744 設計条件を適切に設計図書に明示し、関連業務の進捗状況等、業務に係る様々な要因を  
745 適宜確認し、設計図書に示された設計条件と実際の条件が一致しない場合、設計図書に明  
746 示されていない設計条件について予期することのできない特別な状態が生じた場合、その  
747 他受注者の責によらない事由が生じた場合において、必要と認められるときは、設計図書  
748 の変更及びこれに伴って必要となる契約額や履行期間の変更を適切に行う<sup>19)</sup>。その際、履  
749 行期間が翌年度にわたることとなったときは、繰越明許費を活用する。

750 また、賃金水準又は物価水準の変動により受注者から業務委託料の変更について請求が  
751 あった場合は、変更の可否について迅速かつ適切に判断した上で、業務委託料の変更を行  
752 う。

753

19) 例えば、「土木設計業務等変更ガイドライン」（国土交通省）を参照すること。

754

### （履行状況の確認等）

755

履行期間中においては、業務成果の品質が適切に確保されるよう、適正な業務執行を図るため、条件明示チェックシートの活用<sup>20)</sup>、スケジュール管理表の運用の徹底等により、

756

履行状況の確認を適切に実施するよう努める。

757

さらに必要に応じて、発注者及び受注者以外の者であって専門的な知識又は技術を有するものの活用に努める。

758

また、必要に応じて、受注者の照査体制の確保や照査の実施状況について確認する。

759

760

761

### （業務に従事する者の労働環境の改善）

762

労働時間の適正化や労働・公衆災害の防止、賃金の適正な支払、退職金制度の確立、社会保険等への加入など労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めることについて、必要に応じて受注者への指導が図られるよう、関係部署と連携する。

763

賃金の適正な支払い等を促進するため、前金払制度の活用、既に前金払制度を導入している場合には、支払限度額の見直し等による前金払制度の適切な運用等により、受注者の資金調達の円滑化を図る。

764

現地調査を行う業務においては、受注者へ熱中症対策や寒冷対策の実施、情報通信技術等の積極的な導入などを促し、安全衛生のさらなる確保や、省人化を含む作業の効率化等

765

を図る。

766

### （受注者との情報共有や協議の迅速化等）

767

業務を円滑かつ効率的に進めるため、受発注者間における仕事の進め方として、ウィークリースタンスやワンデーレスポンスを推進する。受注者からの協議等について、迅速かつ適切な回答に努めるとともに、データがクラウド上で簡単にアクセスできる基盤を構築するよう努める。

768

設計業務については、設計条件や施工の留意点、関連事業の情報確認及び設計方針の明確化を行い受発注者間で共有するため、発注者と受注者による合同現地踏査の実施に努める。

769

特に地質情報の不確実性が高い現場における業務の合同現地踏査等には、地質調査等の受注者等が参画するよう努める。

770

変更手続の円滑な実施を目的として、設計変更が可能になる場合の例、手続の例及び手続に必要な書類の例等についてとりまとめた指針の策定に努め、これを活用する。

771

BIM/CIMを適用することにより、業務に関するデータの共有・活用を容易にし、受発注者の生産性向上の推進に努めるとともに、さらに情報を発注者と受注者双方の関係者で共有できるよう、ASP等の情報共有システム等の活用の推進に努める。また、テレビ会議や現地調査の臨場を要する確認等におけるウェアラブルカメラの活用などにより、発注者と受注者双方の省力化の積極的な推進に努め、情報共有が可能となる環境整備を行う。

772

773

## 2-4 業務完了後

774

### （適切な検査・業務成績評定等）

775

受注者から業務完了の通知があった場合には、契約書等に定めるところにより、定めら

20) 例えば、「条件明示ガイドライン（案）」（国土交通省）を参照すること。

794 れた期限内に業務の完了を確認<sup>21)</sup>するための検査を行い、その結果を業務成績評定に反映  
795 させ、受注者へ速やかに通知する。

796 各発注者は業務成績評定を適切に行うために必要となる要領<sup>22)</sup>や技術基準の策定に努  
797 める。

798 また、情報通信技術の積極的な活用により、検査書類等の簡素化や作業の効率化に努め  
799 る。

800 業務の実績等については、テクリス等を積極的に活用し、発注者間での情報の共有に努  
801 める。

### 803 (情報通信技術を活用したデータの適切な引継ぎ)

804 業務の成果は、将来の維持管理業務や調査、設計、工事等に有効活用するために適切に  
805 引き継ぐとともに、将来の AI 活用等によるデータ利活用環境の構築のため、受注者が適  
806 切な形式で保存した電子データを業務の成果品として受領し、適切な期間保存する。その  
807 際、オンライン電子納品の推進に努めるとともに、建設事業における情報共有・管理の標  
808 準的なプロセスが規定された国際規格 ISO19650 に基づく CDE（共通データ環境）を構  
809 築するなど、データがクラウド上で簡単にアクセスできる環境を構築するよう努める。

810 地盤状況に関する情報の把握のための地盤調査（ボーリング等）を行った際には、位置  
811 情報、土質区分、試験結果等を確認するとともに、地盤情報データベースに登録するなど  
812 関係者間で共有できるよう努める。

## 814 2-5 その他

815 発注者と競争参加者双方の負担を軽減し、競争性を高める観点から、入札及び契約に関  
816 する情報通信技術活用の推進、書類・図面等の簡素化及び統一化を図るとともに、競争参  
817 加者の資格審査などの手続の統一化に努める。

## 820 3 発注体制の強化等

821 各発注者は、発注関係事務を適切に実施するための環境整備として、以下の事項に取り  
822 組む。

### 824 3-1 発注体制の整備等

#### 825 (発注者自らの体制の整備)

826 各発注者において、自らの発注体制を把握し、体制が十分でないと認められる場合には  
827 発注関係事務を適切に実施することができる体制を整備するとともに、国及び都道府県等  
828 が実施する講習会や研修を職員に受講させるなど国及び都道府県等の協力・支援も得なが  
829 ら、発注関係事務を適切に実施することができる職員の育成に積極的に取り組むよう努め  
830 る。国及び都道府県は、発注体制の整備が困難な発注者に対する必要な支援に努める。

21) 例えば、「営繕工事の生産性向上に向けた関係者間調整の円滑化のために営繕事業の各段階において発注者として実施する事項について」（国土交通省）を参照すること。

22) 例えば、「委託業務等成績評定要領」（国土交通省）など。

832 **（外部からの支援体制の活用）**

833 国及び都道府県は、発注者の発注関係事務の実施を支援するため、自らの保有する研修  
 834 機関において研修や講習会等を開催するとともに、民間団体等の研修機関の活用や産学官  
 835 の専門家との連携を促すなど、発注者の技術力向上に資する機会を積極的に設けるよう努  
 836 める。また、地方公共団体がより積極的に研修等を活用できるよう、支援体制の充実に努  
 837 める。

838 各発注者において発注関係事務を適切に実施することが困難であると認められる場合  
 839 には、国及び都道府県による協力や助言等を得ることなどにより、発注関係事務を適切に  
 840 実施することができる者の活用に努める。

841 また、地方公共団体等において国及び都道府県以外の者を活用し、発注関係事務の全部  
 842 又は一部を行わせることが可能となるよう、国及び都道府県は、公正な立場で継続して円  
 843 滑に発注関係事務を遂行することができる組織や、発注関係事務を適切に実施することが  
 844 できる知識・経験を有している者を適切に評価することにより、発注関係事務を適切に実  
 845 施することができる者の選定を支援するとともに、その者の育成・活用の促進に努める。  
 846

847 **3－2 発注者間の連携強化**

848 **（工事・業務成績データの共有・相互活用等）**

849 技術提案の適切な審査・評価、監督・検査、工事・業務成績評定等の円滑な実施に資す  
 850 るため、各発注者間における要領・基準類の標準化・共有に努めるとともに、その他の入  
 851 札契約制度に係る要領等についても、その円滑かつ適切な運用に資するため、地域発注者  
 852 協議会等の場を通じて、各発注者間における共有に努める。

853 最新の施工実態や地域特性等を踏まえた積算基準等の各工事や業務への適用が可能と  
 854 なるように、積算システム等の各発注者間における標準化・共有に努める。また、新規参  
 855 入を含めた事業者の技術的能力の審査を公正かつ効率的に行えるよう、各発注者が発注し  
 856 た工事・業務の内容や成績評定、当該工事・業務を担当した技術者に関するデータの活用  
 857 に努める。

858 工事・業務成績評定については、評定結果の発注者間の相互利用を促進するため、各発  
 859 注者間の連携により評定項目、評定方法の標準化を進める。

860 各発注者は工事・業務の内容等を踏まえ、その成績評定に関する資料のデータベースを  
 861 整備し、データの共有を進める。  
 862

863 **（発注者間の連携体制の構築）**

864 各発注者は、本指針を踏まえて発注関係事務を適切かつ効率的に運用できるよう、地域  
 865 ブロック毎に組織される地域発注者協議会等に協力し、発注者間の情報交換や連絡・調整  
 866 を行うとともに、発注者共通の課題への対応や各種施策の推進を図る。

867 また、地域発注者協議会等を通じて、各発注者の発注関係事務の実施状況等を把握する  
 868 とともに、それを踏まえて、各発注者は発注関係事務の適切かつ効率的な運用の実施のた  
 869 めに必要な連携や調整を行い、支援を必要とする市町村等の発注者は、地域発注者協議会  
 870 等を通じて、国や都道府県の支援を求める。さらに、国土交通省が全国の事務所等に設置  
 871 している「品確法運用指針に関する相談窓口」を活用し、実務担当者間での意見交換等を  
 872 実施するための体制を構築する。  
 873



874

### Ⅲ. 災害時における対応

#### 875 1 工事<sup>23)</sup>

#### 876 1-1 災害時における入札契約方式の選定

877 災害時の入札契約方式の選定に当たっては、工事の緊急度を勘案し、随意契約等を適用  
878 する。

879 災害協定の締結状況や施工体制、地理的状況、施工実績等を踏まえ、最適な契約の相手  
880 を選定するとともに、書面での契約を行う。

881 災害発生後の緊急対応に当たっては、手続の透明性、公平性の確保に努めつつ、早期か  
882 つ確実な施工が可能な者を選定することや、概算数量による発注を行った上で現地状況等  
883 を踏まえて契約変更を行うなど、工事の緊急度に応じた対応も可能であることに留意する。

884

#### 885 (随意契約)

886 発災直後から一定の間に対応が必要となる道路啓開、航路啓開、がれき撤去、流木撤去、  
887 漂流物撤去等の災害応急対策や、段差解消のための舗装修繕、堤防等河川管理施設の復旧、  
888 砂防施設の復旧、岸壁などの港湾施設の復旧、代替路線が限定される橋梁や路面の復旧、  
889 ライフラインの復旧、官公庁施設や学校施設の復旧などの緊急性が高い災害復旧に関する  
890 工事等は、被害の最小化や社会経済の回復等の至急の現状復帰の観点から、随意契約（会  
891 計法（昭和22年法律第35号）第29条の3第4項又は地方自治法施行令第167条の2）  
892 を活用するよう努める。

893 契約の相手方の選定に当たっては、被災地における維持工事等の実施状況、災害協定の  
894 締結状況、企業の本支店の所在地の有無、企業の被災状況、近隣での施工実績等を勘案し、  
895 早期かつ確実な施工の観点から最も適した者を選定する。

896 また、必要に応じて、発注者が災害協定を締結している業界団体から会員企業に関する  
897 情報提供を受け、施工体制を勘案し契約相手を選定する方法の活用にも努める。

898

#### 899 (指名競争入札)

900 災害復旧に関する工事のうち、随意契約によらないものであって、出水期や降雪期等の  
901 一定の期日までに復旧を完了させる必要がある工事など、契約の性質又は目的により競争  
902 に加わるべきものが少数で一般競争入札に付する必要があるものにあつては、指名競争入  
903 札（会計法第29条の3第3項又は地方自治法施行令第167条）を活用するよう努める。

904 指名競争入札を行う際は、有資格者名簿の中から、本支店・営業所の所在地、同種・類  
905 似工事の施工実績、手持ち工事の状況、応急復旧工事の施工実績等を考慮して、確実な履  
906 行が期待できる者を指名する。その際、過去の指名及び受注の状況を勘案して特定の者に  
907 偏らないよう配慮する。また、指名基準の公表等を通じて、透明性・客観性・競争性を向  
908 上させ、発注者の恣意性を排除する必要があることに留意する。

909 また、必要に応じて品質確保のため施工能力を評価する総合評価落札方式を適用する。

910

23) 災害時における対応については、「災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン」（国土交通省）  
及び「国土交通省直轄事業における災害発生時の入札・契約等に関する対応マニュアル」（国土交通省）  
を参照すること。

911 **（一般競争入札）**

912 入札参加資格要件の設定に当たっては、工事の内容、地域の実情等を踏まえ、工事の経  
913 験及び成績や地域要件などを適切に設定するとともに、総合評価落札方式における施工能  
914 力の評価に当たっては、災害応急対策等の実績を評価するなど、適切な評価項目の設定に  
915 努める。また、競争参加者が比較的多くなることを見込まれる工事においては、手続期間  
916 を考慮した上で、必要に応じて、段階的選抜方式の活用を努める。

917

918 **1－2 現地の状況等を踏まえた発注関係事務に関する措置**

919 災害応急対策や災害復旧に関する工事の早期実施、発注関係事務の負担軽減、復旧・復  
920 興を支える担い手の確保等の観点から、災害の状況や地域の実情に応じて、発注関係事務  
921 に関して必要な措置を講じる。

922

923 **（1）確実な施工確保、不調・不落対策**

924 **（実態を踏まえた積算の導入等）**

925 災害発生後は、一時的に需給がひっ迫し、労働力や資材・機材等の調達環境に変化が生  
926 じることがある。このため、積算に用いる価格が実際の取引価格と乖離しているおそれ  
927 ある場合には、積極的に見積り等を徴収し、その妥当性を確認した上で適正に予定価格を  
928 設定する。遠隔地から労働力や資材・機材等を調達する必要がある場合など発注準備段階  
929 において施工条件を具体的に確定できない場合には、積算上の条件と当該条件が設計変更  
930 の対象となる旨も明示する。

931 災害復旧・復興による急激な工事量の増加により特定の地域において既存の積算基準類  
932 と実態に乖離が生じる場合には、不調・不落の発生状況を踏まえ、市場の変化を的確に把  
933 握し、必要に応じて復興係数や復興歩掛を設定又は活用する等、実態を踏まえた積算を実  
934 施するよう努める。また、必要に応じて不調随契や不落随契の活用も検討する。

935

936 **（保険料の積算への反映）**

937 作業中の二次災害等により負傷、疾病、障害又は死亡等の被害が発生した場合の損害を  
938 補償するための保険の経費についても計上するよう努める。

939 特に、災害協定に基づく災害応急対策又は災害復旧に関する工事に従事する者の業務上  
940 の負傷等に対する補償については、会社役員の方災保険の特別加入や民間の災害補償保険  
941 などの法定外保険料を含めて必要に応じて的確に積算に反映する。

942 また、当該災害応急対策又は災害復旧に関する工事の実施について第三者に加えた損害  
943 の賠償に必要な金額を担保する保険契約の保険料についても必要に応じて的確に積算に  
944 反映する。

945

946 **（指名競争入札におけるダンピング対策等）**

947 低入札による受注は、工事の手抜き、下請業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対  
948 策の不徹底等につながるものが懸念されるとともに、平常時と同等とは言えない競争環境  
949 であることも想定されることから、指名競争入札を適用する場合は、状況を丁寧に把握し  
950 た上で、確実かつ円滑な施工ができる者のみを対象とすることなどを検討する。

951

952 **（前払金限度額の引き上げ等）**

953 復旧事業を円滑に実施するために必要となる労働力や資材・機材等の確保を図るため、  
954 速やかに受注者へ前払金を支払うことは重要であり、東日本大震災の復旧事例等も参考に  
955 しつつ、現地の状況等を踏まえ、関係機関と連携しながら、前払金限度額の引き上げ等の  
956 適切な対応を実施するよう努める。

957

958 **（2）発注関係事務の効率化**

959 **（一括審査方式の活用）**

960 発注者と競争参加者双方の入札事務手続の負担軽減の観点に加え、特定の企業への受注  
961 の集中を回避して、技術者や資材が確保された施工体制を整えている複数の企業により確  
962 実かつ円滑な施工が行われる観点から、一括審査方式を積極的に活用するよう努める。

963

964 **（3）災害復旧・復興工事の担い手の確保**

965 **（共同企業体等の活用）**

966 工事規模の大型化や工事量の急増により、単体での施工が可能な企業数が相対的に減少  
967 することも想定される場合には、必要に応じて地域の建設企業が継続的な協業関係を確保  
968 することにより、その実施体制を安定確保するために結成される地域維持型建設共同企業  
969 体や事業協同組合等を活用するよう努める。

970 また不足する技術者・技能労働者を広域的な観点から確保し、被災地域における迅速かつ  
971 効率的な施工が確保されるよう、施工力・体制を強化するため、必要に応じて、災害か  
972 らの迅速な復旧・復興に資する事業のために必要な能力を有する建設企業と地域の建設企  
973 業により結成される復旧・復興建設工事共同企業体を活用するよう努める。

974

975 **（参加可能額の拡大）**

976 担い手の確保と発注ロットの大型化による早期の復旧の実現という双方の観点から、今  
977 後の等級別の発注の見通しも踏まえ、必要に応じて、等級ごとのバランスに配慮しつつ、  
978 地域企業の参加が可能な工事価格帯の上限を引き上げる措置の実施を検討する。

979

980 **（4）迅速な事業執行**

981 **（政府調達協定対象工事における適用）**

982 平常時における政府調達に関する協定（以下「WTO 協定」という。）の対象工事は、一  
983 般競争入札（公開入札）に付することが原則となるが、災害時、緊急の必要により競争に付  
984 することができない復旧工事は、必要に応じて WTO 協定第 13 条を踏まえた随意契約（限  
985 定入札）を適用し、早期復旧を実施するよう努める。

986

987 **（WTO 協定の対象工事における手続日数の短縮）**

988 WTO 協定の対象工事は、一般競争入札にあっては入札期日の前日から起算して少なく  
989 とも 40 日前に官報により公告することとされているが、急を要する場合は、その期間を  
990 10 日に短縮することも認められていることから、現地の状況を踏まえ適切な手続期間を  
991 設定する。

992

993  
994  
995  
996  
997  
998  
999  
1000  
1001  
1002  
1003  
1004  
1005  
1006  
1007  
1008  
1009  
1010  
1011  
1012  
1013  
1014  
1015  
1016  
1017  
1018  
1019  
1020  
1021  
1022  
1023  
1024

## （５）早期の災害復旧・復興に向けた取組

### （事業促進 PPP 等による民間事業者のノウハウの活用）

災害発生後、災害応急対策や災害復旧に関する工事の実施方針の決定や災害査定申請書の作成、災害応急対策や災害復旧に関する工事の発注、監督など一連の災害対応を迅速かつ的確に実施するため、災害の規模や発注者の体制を勘案し、必要に応じて、事業促進 PPP \*方式<sup>24)</sup> や CM 方式<sup>25)</sup> 等による民間事業者のノウハウを活用するよう努める。

特に大規模な災害において、発注者のマンパワーやノウハウ不足の補完等を図るとともに、事業費の適切な管理や地元建設企業の活用というニーズにも対応しつつ事業を実施する場合には、東日本大震災の復興市街地整備事業において実施された復興 CM 方式<sup>26)</sup> を必要に応じて参考とする。

※ Public Private Partnership の略

### （技術提案・交渉方式）

復旧・復興においては、緊急度が高く、プロジェクトの早い段階から施工者のノウハウが必要となる工事の場合、早期の復旧・復興を実現するため、設計に施工者のノウハウを取り込む技術協力・施工タイプ（ECI\*方式）等の技術提案・交渉方式<sup>27)</sup> を適用するよう努める。

※ Early Contractor Involvement の略

### （工事の一時中止）

災害発生時には、工事目的物等に損害が生じ、又は工事現場の状態が変動したこと等により工事を施工できない事態の発生が想定される。また、被災地域では当面、災害復旧対策を優先して行うことが必要となる。そのため、災害発生時においては、その時点で施工中の工事に係る一時中止措置に関し、適切に取り扱う。また、被災地域外においても、災害復旧対策の支援を実施するに当たり、技術者の確保など、各企業の協力が不可欠であることから、災害発生時においては、受注者の意向も踏まえ、施工中の工事に係る一時中止措置に関し、適切に取り扱う。

## 2 測量、調査及び設計<sup>28)</sup>

### 2-1 災害時における入札契約方式の選定

災害時の入札契約方式の選定に当たっては、業務の緊急度を勘案し、随意契約等を適用

24) 例えば、「国土交通省直轄の事業促進 PPP に関するガイドライン」（国土交通省）を参照すること。

25) 例えば、「国土交通省直轄事業における発注者支援型CM方式の取組み事例集（案）」（国土交通省）、「地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン」（国土交通省）、「CM方式活用事例集」（国土交通省）を参照すること。

26) 例えば、「東日本復興 CM 方式研究会の検証と今後の活用に向けた研究会報告書」（国土交通省）を参照すること。

27) 例えば、「国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の適用ガイドライン」（国土交通省）を参照すること。

28) 災害時における対応については、「災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン」（国土交通省）及び「国土交通省直轄事業における災害発生時の入札・契約等に関する対応マニュアル」（国土交通省）を参照すること。

1025 する。

1026 災害協定の締結状況や履行体制、地理的状況、業務実績等を踏まえ、最適な契約相手を選定するとともに、書面での契約を行う。

1028 災害発生後の緊急対応に当たっては、手続きの透明性、公平性の確保に努めつつ、早期かつ確実な履行が可能な者を選定することや、概算数量による発注を行った上で現地状況等を踏まえて契約変更を行うなど、業務の緊急度に応じた対応も可能であることに留意する。

### 1033 (随意契約)

1034 緊急点検、災害状況調査、航空測量等、発災後の状況把握や、発災直後から一定の間に対応が必要となる道路啓開、航路啓開、がれき撤去、流木撤去、漂流物撤去等の災害応急対策や、段差解消のための舗装修繕、堤防等河川管理施設の復旧、砂防施設の復旧、岸壁などの港湾施設の復旧、代替路線が限定される橋梁や路面の復旧、ライフラインの復旧、官公庁施設や学校施設の復旧などの緊急性が高い災害復旧に関する工事等に係る業務は、被害の最小化や社会経済の回復等の至急の現状復帰の観点から、随意契約（会計法第29条の3第4項又は地方自治法施行令第167条の2）を活用するよう努める。

1041 契約の相手方の選定に当たっては、災害地における業務の実施状況、災害協定の締結状況、企業の本支店の所在地の有無、企業の被災状況、近隣での業務実績等を勘案し、早期かつ確実な業務の履行の観点から最も適した者を選定する。

1044 また、必要に応じて、発注者が災害協定を締結している業界団体から会員企業に関する情報提供を受け、履行体制を勘案し契約相手を選定する方法の活用にも努める。

### 1047 (指名競争入札)

1048 災害復旧に関する業務のうち、随意契約によらないものであって、出水期や降雪期等の一定の期日までに復旧を完了させる必要がある工事に係る業務など、契約の性質又は目的により競争に加わるべきものが少数で一般競争入札に付する必要がないものにおいては、指名競争入札（会計法第29条の3第3項又は地方自治法施行令第167条等）を活用するよう努める。

1053 指名競争入札を行う際は、有資格者名簿の中から、本支店・営業所の所在地、同種・類似業務の実績、手持ち業務の状況、緊急調査の実施状況等を考慮して、確実な履行が期待できる者を指名する。その際、過去の指名及び受注の状況を勘案して特定の者に偏らないよう配慮する。また、指名基準の公表等を通じて、透明性・客観性・競争性を向上させ、発注者の恣意性を排除する必要があることに留意する。

### 1059 (一般競争入札)

1060 入札参加資格要件の設定に当たっては、業務の内容、地域の実情等を踏まえ、業務の経験及び成績や地域要件などを適切に設定する。

## 1063 2-2 現地の状況等を踏まえた発注関係事務に関する措置

1064 発災後の状況把握や災害応急対策、災害復旧に関する業務の早期実施、発注関係事務の負担軽減、復旧・復興を支える担い手の確保等の観点から、災害の状況や地域の実情に応じて、発注関係事務に関して必要な措置を講じる。

1067

1068

1069

1070

1071

1072

1073

1074

1075

1076

1077

1078

1079

1080

1081

1082

1083

1084

1085

1086

1087

1088

1089

1090

1091

1092

1093

1094

1095

1096

1097

1098

1099

1100

1101

1102

1103

1104

1105

1106

1107

## (1) 確実な履行確保、不調・不落対策

### (実態を踏まえた積算の導入)

積算に用いる価格が実際の取引価格と乖離しているおそれがある場合には、積極的に見積り等を徴収し、その妥当性を確認した上で適正に価格を設定する。また、遠隔地から資材・機材の調達や技術者を確保する必要がある場合など発注準備段階において作業条件等を具体的に確定できない場合には、積算上の条件と当該条件が設計変更の対象となる旨も明示する。

### (保険料の積算への反映)

作業中の二次災害等により負傷、疾病、障害又は死亡等を被った場合の損害を補償するための保険の経費についても計上するよう努める。

特に、災害協定に基づく災害応急対策又は災害復旧に関する業務に従事する者の業務上の負傷等に対する補償については、会社役員の労災保険の特別加入や民間の災害補償保険などの法定外保険料を含めて必要に応じて的確に積算に反映する。

また、当該災害応急対策又は災害復旧に関する業務の実施について第三者に加えた損害の賠償に必要な金額を担保する保険契約の保険料についても、必要に応じて的確に積算に反映する。

### (指名競争入札におけるダンピング対策等)

低入札による受注は、業務の手抜き、再委託先へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底等につながることを懸念されるとともに、平常時と同等とは言えない競争環境であることも想定されることから、指名競争入札を適用する場合は、状況を丁寧に把握した上で、確実かつ円滑な履行ができる者のみを対象とすることなどを検討する。

### (前払金限度額の引き上げ等)

業務を円滑に実施するために必要となる労働力や資材・機材等の確保を図るため、速やかに受注者に前払金を支払うことは重要であり、東日本大震災の復旧事例等も参考にしつつ、現地の状況等を踏まえ、関係機関と連携しながら、前払金限度額の引き上げ等の適切な対応を実施するよう努める。

## (2) 発注関係事務の効率化

### (一括審査方式の活用)

発注者と競争参加者双方の入札事務手続の負担軽減の観点に加え、特定の企業への受注の集中を回避して、技術者が確保された履行体制を整えている複数の企業により確実かつ円滑な業務の履行が行われる観点から、一括審査方式を積極的に活用するよう努める。

## (3) 迅速な事業執行

### (WTO協定の対象業務における適用)

WTO協定の対象業務のうち、発災後の状況把握や、災害時、緊急の必要により競争に付することができない業務は、必要に応じて、WTO協定第13条を踏まえた随意契約(限

1108 定入札）を適用し、早期復旧を実施するよう努める。

#### 1109 (4) 早期の災害復旧・復興に向けた取組

##### 1110 (事業促進 PPP 等による民間事業者のノウハウの活用)

1111 災害発生後、災害応急対策や災害復旧に関する工事の実施方針の決定や災害査定申請書  
1112 の作成、業務の指導・調整、災害応急対策や災害復旧に関する工事の発注、監督・検査な  
1113 ど一連の災害対応を迅速かつ円滑に実施するため、災害の規模や発注者の体制を勘案し、  
1114 必要に応じて、事業促進 PPP 方式<sup>29)</sup> や CM 方式<sup>30)</sup> 等による民間事業者のノウハウを活  
1115 用するよう努める。

1116 特に大規模な災害において、発注者のマンパワーやノウハウ不足の補完等を図るととも  
1117 に、事業費の適切な管理や地元建設企業の活用というニーズにも対応しつつ事業を実施す  
1118 る場合には、東日本大震災の復興市街地整備事業において実施された復興 CM 方式<sup>31)</sup> を  
1119 必要に応じて参考とする。

##### 1120 (技術提案・交渉方式)

1121 復旧・復興においては、緊急度が高く、プロジェクトの早い段階から施工者のノウハウ  
1122 が必要となる工事の場合、早期の復旧・復興を実現するため、設計に施工者のノウハウを  
1123 取り込む技術協力・施工タイプ (ECI 方式) 等の技術提案・交渉方式<sup>32)</sup> を適用するよう努  
1124 める。

##### 1125 (業務の一時中止)

1126 災害発生時には、現場の状態が変動したこと等により業務を履行できない事態の発生が  
1127 想定される。また、被災地域では当面、災害復旧対策を優先して行うことが必要となる。  
1128 そのため、災害発生時においては、その時点で履行中の業務に係る一時中止措置に関し、  
1129 適切に取り扱う。また、被災地域外においても、災害復旧対策の支援を実施するに当たり、  
1130 技術者の確保など、各企業の協力が不可欠であることから、災害発生時においては、受注  
1131 者の意向も踏まえ、履行中の業務に係る一時中止措置に関し、適切に取り扱う。

### 1132 3 建設業者団体・業務に関する各種団体等や他の発注者との連携

#### 1133 (災害協定の締結)

1134 災害発生時の状況把握や災害応急対策又は災害復旧に関する工事及び業務を迅速かつ  
1135 円滑に実施するため、あらかじめ、災害時の履行体制を有する建設業者団体や業務に関す  
1136 る各種団体等と災害協定を締結する等の必要な措置を講ずるよう努める。災害協定の締結

29) 例えば、「国土交通省直轄の事業促進 PPP に関するガイドライン」(国土交通省)を参照すること。

30) 例えば、「国土交通省直轄事業における発注者支援型CM方式の取組み事例集(案)」(国土交通省)、「地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン」(国土交通省)、「CM方式活用事例集」(国土交通省)を参照すること。

31) 例えば、「東日本復興 CM 研究会方式の検証と今後の活用に向けた研究会報告書」(国土交通省)を参照すること。

32) 例えば、「国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の適用ガイドライン」(国土交通省)を参照すること。

1142 に当たっては、災害対応に関する工事及び業務の実施や費用負担、訓練の実施等について  
1143 定める。また、必要に応じて、協定内容の見直しや標準化を進める。

### 1144 (他の発注者との連携)

1146 災害による被害は社会資本の所管区分とは無関係に面的に生じるため、その被害からの  
1147 復旧に当たっても地域内における各発注者が必要な調整を図りながら協働で取り組む。復  
1148 旧の担い手となる地域企業等による円滑な施工確保対策についても、特定の発注者のみが  
1149 措置を講じるのではなく、必要に応じて地域全体として取り組む。

1150 地域の状況を踏まえ、必要に応じて、発注機関や各種団体が円滑な施工確保のための情  
1151 報共有や対応策の検討等を行う場を設置する。

### 1152 (被災状況の把握ができる知識等を有する者の活用)

1154 被災状況の迅速な把握及び、その後の復旧工法の的確な立案のため、発注者は、公共工  
1155 事の目的物の整備及び維持管理について必要な経験及び知識を有する者<sup>33)</sup>を活用するよ  
1156 う努める。

---

33) 例えば、大規模災害発生時における公共土木施設等の被災又は変状等の情報の迅速な収集等を支援するボランティアとして活動するため、公共土木施設等の整備・管理等についての経験を有し、被災状況等についての一定の把握ができる等の知識を有する者を登録する「防災エキスパート」制度の活用が考えられる。



## IV. 多様な入札契約方式の選択・活用

各発注者は、工事及び業務の発注に当たっては、本指針及びそれぞれの技術力や発注体制を踏まえつつ、工事及び業務の内容や地域の実情等に応じて、多様な入札契約方式<sup>34)</sup>の中から適切な入札契約方式を選択し、又は組み合わせるよう努める。

### 1 工事

#### 1-1 多様な入札契約方式の選択の考え方及び留意点

##### (1) 契約方式の選択

##### (契約方式の概要)

主な契約方式（契約の対象とする業務及び施工の範囲の設定方法）は、以下のとおりである。

##### (a) 事業プロセスの対象範囲に応じた契約方式

- ・ 工事の施工のみを発注する方式
  - 別途実施された設計に基づいて確定した工事の仕様によりその施工のみを発注する方式
- ・ 設計・施工一括発注方式<sup>35)</sup>
  - 構造物の構造形式や主要諸元も含めた設計を施工と一括して発注する方式
- ・ 詳細設計付工事発注方式<sup>35)</sup>
  - 構造物の構造形式や主要諸元、構造一般図等を確定した上で、施工のために必要な仮設をはじめ詳細な設計を施工と一括して発注する方式
- ・ 設計段階から施工者が関与する方式（ECI）方式<sup>36)</sup>
  - 設計段階の技術協力実施期間中に施工の数量・仕様を確定した上で工事契約をする方式（施工者は発注者が別途契約する設計業務への技術協力を実施）
- ・ 維持管理付工事発注方式
  - 施工と供用開始後の初期の維持管理業務を一体的に発注する方式
- ・ 設計・施工・維持管理一括発注方式
  - 設計と施工を一括して発注することに加え、工事完成後の維持管理業務を一体的に発注する方式

##### (b) 工事の発注単位に応じた契約方式

- ・ 包括発注方式
  - 既存施設の維持管理等において、同一地域内での複数の種類の業務・工事を一つの契約により発注する方式
- ・ 複数年契約方式
  - 継続的に実施する工事に関して複数の年度にわたり一つの契約により発注する方式

##### (c) 発注者の支援対象範囲に応じた契約方式

34) 例えば、「公共工事の入札契約方式の適用に関するガイドライン」（国土交通省）を参照すること。

35) 例えば、「設計・施工一括及び詳細設計付工事発注方式実施マニュアル（案）」（国土交通省）を参照すること。

36) 例えば、「国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の適用ガイドライン」（国土交通省）を参照すること。

- 1193 ・事業促進 PPP 方式<sup>37)</sup>
- 1194 - 事業促進を図るため、官民双方の技術者が有する多様な知識・豊富な経験の融合
- 1195 により、効率的なマネジメントを行う方式
- 1196 ・CM 方式<sup>38)</sup>
- 1197 - 建設生産にかかわるプロジェクトにおいて、コンストラクションマネージャー
- 1198 (CMR) が、技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計・発注・施工
- 1199 の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コ
- 1200 スト管理などの各種のマネジメント業務の全部又は一部を行う方式

## 1202 (契約方式の選択の考え方)

1203 契約方式の選択に当たっては、以下のような点を考慮する。

- 1204 ・事業・工事の複雑度
- 1205 - 「事業・工事に係る制約条件について、確立された標準的な施工方法で対応が可
- 1206 能であるか」
- 1207 - 「民間の優れた施工技術を設計に反映することで課題の解決を図ることが可能で
- 1208 あるか」等
- 1209 ・施工の制約度
- 1210 - 「施工困難な場所、工期及びその他の要因（コスト、損傷内容・程度等）に対応
- 1211 するために、施工者の技術を設計に反映することが、対象とする事業・工事にと
- 1212 って有益であるか」
- 1213 - 「施工者の技術を設計に反映する際に、発注者が施工者の技術、現場状況等を踏
- 1214 まえながら設計に関与する必要があるか」等
- 1215 ・設計の細部事項の確定度
- 1216 - 「施工者提案による特殊な製作・施工技術を反映する必要があるか」等
- 1217 ・工事価格の確定度
- 1218 - 「現地の詳細な状況が把握できないため、施工段階で相当程度の設計変更が想定
- 1219 されるか」等
- 1220 ・その他発注者の体制・工事の内容等
- 1221 - 選択した契約方式に応じて、発注者が競争参加者からの技術提案の妥当性等を審
- 1222 査・評価する必要があることから、発注者のこれまでの発注経験（実績）や体制
- 1223 も考慮し、契約方式を選択することが望ましい。
- 1224 - また、設備工事等に係る分離発注については、発注者の意向が直接反映され施工
- 1225 の責任や工事に係るコストの明確化が図られる等、当該分離発注が合理的と認め
- 1226 られる場合において、工事の内容、発注者の体制、全体の工事のコスト等を考慮
- 1227 し、その活用に努める。

37) 例えば、「国土交通省直轄の事業促進 PPP に関するガイドライン」（国土交通省）を参照すること。

38) 例えば、「国土交通省直轄事業における発注者支援型CM方式の取組み事例集（案）」（国土交通省）、「地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン」（国土交通省）、「CM方式活用事例集」（国土交通省）を参照すること。

## 1229 (2) 競争参加者の設定方法の選択

### 1230 (競争参加者の設定方法の概要)

1231 競争参加者を設定する方式（契約の相手方を選定する際の候補とする者の範囲の設定方  
1232 法）は、以下のとおりである。

- 1233 ・一般競争入札
- 1234 - 資格要件を満たす者のうち、競争の参加申込みを行った者で競争を行わせる方式
- 1235 ・指名競争入札
- 1236 - 発注者が指名を行った特定多数の者で競争を行わせる方式
- 1237 ・随意契約
- 1238 - 競争の方法によらないで、発注者が任意に特定の者を選定して、その者と契約す  
1239 る方式

### 1241 (競争参加者の設定方法の選択の考え方)

1242 競争参加者の設定方法の選択に当たっては、原則として一般競争入札を選択する。ただ  
1243 し、以下に示す点についても考慮する。

- 1244 - 契約の性質又は目的により競争に加わるべき者が少数で一般競争に付する必要が  
1245 ない場合又は一般競争に付することが発注者に不利となる場合の指名競争入札の  
1246 活用
  - 1247 - 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、競争に付することが発注者に不利と  
1248 なる場合又は災害応急対策等のように緊急の必要により競争に付することができ  
1249 ない場合の随意契約の活用
  - 1250 - 契約に係る予定価格が少額である場合等の指名競争入札又は随意契約の活用
- 1251 地方公共団体は、地方自治法施行令で定める場合に指名競争入札又は随意契約によるこ  
1252 とができるとされており、上記と同様の考え方により活用を考慮する。

## 1254 (3) 落札者の選定方法の選択

### 1255 (落札者の選定方法の概要)

1256 落札者を選定する主な方式（契約の相手方の候補とした者から、契約の相手方とする者  
1257 を選定する方法）は、以下のとおりである。

#### 1258 (a) 落札者の選定の基準に関する方式

- 1259 ・価格競争方式
- 1260 - 発注者が示す仕様に対し、価格提案のみを求め、落札者を決定する方式
- 1261 ・総合評価落札方式<sup>39)</sup>
- 1262 - 技術提案を募集するなどにより、入札者に、工事価格及び性能等をもって申込み  
1263 をさせ、これらを総合的に評価して落札者を決定する方式
- 1264 ・技術提案・交渉方式
- 1265 - 技術提案を募集し、最も優れた提案を行った者と価格や施工方法等を交渉し、契  
1266 約相手を決定する方式

39) 例えば、「国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン」（国土交通省）を参照すること。

1267 (b) 落札者の選定の手続に関する方式

1268 ・段階的選抜方式\*

- 1269 - 競争参加者に対し技術提案を求める方式において、一定の技術水準に達した者を  
1270 選抜した上で、これらの者の中から提案を求め落札者を決定する方式

1271 ※本方式の実施に当たっては、恣意的な選抜が行われることのないよう、その運用について十分  
1272 な配慮を行う。なお、本方式は選定プロセスに関する方式であり、総合評価落札方式、技術提  
1273 案・交渉方式とあわせて採用することができる。

1274  
1275 (落札者の選定方法の選択の考え方)

1276 落札者の選定方法の選択に当たっては、以下のような点を考慮する。

1277 ・価格以外の要素の評価の必要性

- 1278 - 「施工者の能力により工事品質へ大きな影響が生じるか」  
1279 - 「工事品質の確保や担い手の中長期的な育成・確保のために、技術提案を求める  
1280 などにより、価格と性能等を総合的に評価することが望ましいか」等

1281 ・仕様の確定の困難度

1282  
1283 (4) 支払い方式の選択

1284 (支払い方式の概要)

1285 主な支払い方式（施工の対価を支払う方法）は、以下のとおりである。

1286 ・総価請負契約方式

- 1287 - 工種別の内訳単価を定めず、総額をもって請負金額とする方式

1288 ・総価契約単価合意方式<sup>40)</sup>

- 1289 - 総価で工事を請け負い、請負代金額の変更があった場合の金額の算定や部分払金  
1290 額の算定を行うための単価等を前もって協議し、合意しておくことにより、設計  
1291 変更や部分払に伴う協議の円滑化を図ることを目的として実施する方式

1292 ・コストプラスフィー契約・オープnbック方式

- 1293 - 工事の実費（コスト）の支出を証明する書類とともに請求を受けて実費精算とし、  
1294 これにあらかじめ合意された報酬（フィー）を加算して支払う方式

1295 ・単価・数量精算契約方式

- 1296 - 工事材料等について単価を契約で定め、予定の施工数量に基づいて概算請負代金  
1297 額を計算して契約し、工事完成後に実際に用いた数量と約定単価を基に請負代金  
1298 額を確定する契約

1299  
1300 (支払い方式の選択の考え方)

1301 支払い方式の選択に当たっては、以下のような点を考慮する。

1302 ・工事進捗に応じた支払い

- 1303 - 「工事の進捗に応じた支払いの実施が想定されるか」等

1304 ・煩雑な設計変更

- 1305 - 「煩雑な設計変更が発生することが想定されるか」等

1306 ・コスト構造の透明性の確保

40) 例えば、「総価契約単価合意方式の実施について」（国土交通省）を参照すること。

- 1307 - 「材料費、労務費等の全てのコストの構成を明らかにすることが求められるか」  
1308 等  
1309

## 1310 1-2 公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保に配慮した 1311 入札契約方式の活用の例

1312 公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保に配慮した入札契約方式とし  
1313 ては、以下のような例が考えられる。各入札契約方式において試行を行う場合は、各発注  
1314 者は、目的の達成度、工事成績への影響、受発注者からの意見等を踏まえ、計画的に PDCA  
1315 サイクルに基づく検証を行い、必要に応じて見直しを行う。

1316 なお、これらの入札契約方式の活用にあたっては、透明性、公正性及び競争性を確保す  
1317 ることに留意する。  
1318

### 1319 (1) 地域における社会資本を支える企業を確保する方式

1320 防災・減災、社会資本の適切な維持管理などの重要性が増してきている中で、地域にお  
1321 いては、災害対応を含む地域における社会資本の維持管理を担う企業が不足し、安全・安  
1322 心な地域生活の維持に支障が生じる懸念がある。

1323 地域における社会資本を支える企業を確保する方式として、以下のような対応例が考え  
1324 られる。

- 1325 ・ 工事の内容、地域の実情等を踏まえ、必要に応じて災害時の工事実施体制の確保の状  
1326 況等を考慮するなど、競争性の確保に留意しつつ、適切な競争参加資格を設定
- 1327 ・ 工事の内容、地域の実情等を踏まえ、必要に応じて災害時の工事実施体制の確保の状  
1328 況や近隣地域での施工実績などの企業の地域の精通度又は必要に応じて施工実績の  
1329 代わりに施工計画等を評価項目に設定
- 1330 ・ 複数年契約、包括発注、共同受注等の地域における社会資本の維持管理に資する方式  
1331 （地域維持型契約方式）を活用
- 1332 ・ 地域において受注者になろうとする者が極めて限られている場合における競争が存  
1333 在しないことの確認による方式（参加者確認型随意契約方式）の活用  
1334

### 1335 (2) 若手技術者や女性技術者などの登用を促す方式

1336 豊富な実績を有していない若手技術者や女性技術者が実績を積む機会が得られにくい  
1337 場合、建設生産を支える技術・技能の承継が行われにくくなり、将来的な工事品質の低下、  
1338 担い手の中長期的な育成・確保に支障が生じる懸念がある。

1339 豊富な実績を有していない若手技術者や女性技術者などの登用を促す方式として、以下  
1340 のような対応例が考えられる。

- 1341 ・ 工事の内容、地域の実情等を踏まえ、豊富な実績を有していない若手技術者や女性技  
1342 術者などの登用も考慮し、専任補助者制度の活用等により、施工実績の要件を緩和す  
1343 るなど、適切な競争参加資格を設定
- 1344 ・ 工事の内容、地域の実情等を踏まえ、豊富な実績を有していない若手技術者や女性技  
1345 術者などの登用も考慮し、必要に応じて施工実績の代わりに施工計画を評価するほか、  
1346 主任技術者又は監理技術者以外の技術者の一定期間の配置や企業によるバックアッ  
1347 プ体制の評価、現場代理人としての実績や専任補助者の成績・実績の評価など、適切

1348 な評価項目を設定

- 1349 ・ワーク・ライフ・バランス等推進企業（女性の職業生活における活躍の推進に関する  
1350 法律（平成27年法律第64号）、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120  
1351 号）、青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）に基づく認定の  
1352 取得企業や女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく計画を策定し  
1353 た中小企業）を必要に応じて評価項目に設定

### 1354 (3) 維持管理の技術的課題に対応した方式

1355 既存構造物の補修において、その補修の設計段階では対象構造物の損傷状況等の詳細が  
1356 把握できないために工事の仕様・数量が想定と異なったり又は確定できず、施工段階とな  
1357 って補修設計の修正や工事の設計変更への対応が多くなる。

1358 また、新設の設備工事等において、維持管理を念頭においた設計・施工（製造）の実施  
1359 や、引渡後の不具合発生への迅速な対応を図る必要がある。

1360 維持管理の技術的課題に対応する方式として、以下のような対応例が考えられる。

- 1361 ・既存構造物の補修における設計段階からの施工者の関与  
1362 ・補修設計を実施した者の工事段階での関与  
1363 ・施工と維持管理の一体的な発注  
1364

### 1365 (4) 発注者を支援する方式

1366 発注者の能力を超える一時的な事業量の増加や発注頻度が低く技術的難易度が高い工  
1367 事への対応等により、適切な発注関係事務の実施が困難となる場合がある。

1368 発注者を支援する方式として、以下のような対応例が考えられる。

- 1369 ・対象事業のうち工事監督業務等に係る発注関係事務の一部又は全部を民間に委託  
1370 ・事業促進を図るため、測量、調査及び設計段階から事業マネジメントの一部を民間に  
1371 委託  
1372

### 1373 (5) 参加者確認型随意契約方式

1374 公共工事に必要な技術、設備もしくは体制又は地域特性等からみて、当該地域において  
1375 受注者になろうとする者が極めて限られており、過去に発注した同一の内容の工事につい  
1376 て特定の一者を除いて競争参加者がいない状況が継続しているなど、当該地域において競  
1377 争が存在しない状況が継続すると見込まれるときは、地域における建設業の担い手確保の  
1378 ため、参加者確認型随意契約方式の活用が考えられる。

1379 例えば、~~高度な技術や特殊な設備が必要とされ、特定の者以外にはその実施が困難であ  
1380 ると想定される機械設備等の点検・修繕・更新等の工事や、参加者が極めて限定されてい  
1381 る地域における、~~

- 1382 ・二十四時間体制での速やかな対応が求められている維持工事等や、  
1383 ・高度な技術や特殊な設備が必要とされ、当該地域の特定の者以外にはその実施が困難  
1384 であると想定される機械設備等の点検・修繕・更新等の工事  
1385 においてなどであって、過去に当該地域の特定の一者しか競争に参加していない状況が  
1386 継続している場合などの条件を満たす工事等での活用が想定される。

1387 この場合、必要な技術、設備又は体制等及び受注者となることを見込まれる者が存在す  
1388 ることを明示した上で公募を行い、競争が存在しないことを確認したときは、随意契約に  
1389

1390 よることができる。

1391 本方式の活用にあたっては、各発注者において会計法や地方自治法~~施行令~~等の法令の趣  
1392 旨に即して適切に判断することが必要である。

1393 公募の結果、他の競争参加者から応募があったときは、改めて一般競争に付し、総合評  
1394 価落札方式等、適宜の方法により落札者の選定手続に移行する。

## 1397 2 測量、調査及び設計

### 1398 2-1 多様な入札契約方式の選択の考え方及び留意点

#### 1399 (1) 契約方式の選択

##### 1400 (契約方式の概要)

1401 主な契約方式（契約の対象とする業務及び業務の範囲の設定方法）は、以下のとおりで  
1402 ある。

##### 1403 (a) 事業プロセスの対象範囲に応じた契約方式

1404 ・業務のみを発注する方式

1405 ・設計・施工一括発注方式<sup>41)</sup>

1406 - 構造物の構造形式や主要諸元も含めた設計を施工と一括して発注する方式

1407 ・詳細設計付工事発注方式<sup>41)</sup>

1408 - 構造物の構造形式や主要諸元、構造一般図等を確定した上で、施工のために必要  
1409 な仮設をはじめ詳細な設計を施工と一括して発注する方式

1410 ・設計段階から施工者が関与する方式（ECI方式）<sup>42)</sup>

1411 - 設計段階の技術協力実施期間中に施工の数量・仕様を確定した上で工事契約をす  
1412 る方式（設計者は施工者の技術協力を受けながら、設計業務を実施）

1413 ・設計・施工・維持管理一括発注方式

1414 - 設計と施工を一括して発注することに加え、工事完成後の維持管理業務を一体的  
1415 に発注する方式

##### 1416 (b) 業務の発注単位に応じた契約方式

1417 ・複数年契約方式

1418 - 継続的に実施する業務に関して複数の年度にわたり一つの契約により発注する方  
1419 式

##### 1420 (c) 発注者の支援対象範囲に応じた契約方式

1421 ・事業促進 PPP方式<sup>43)</sup>

1422 - 事業促進を図るため、官民双方の技術者が有する多様な知識・豊富な経験の融合  
1423 により、効率的なマネジメントを行う方式

1424 ・CM方式<sup>44)</sup>

41) 例えば、「設計・施工一括及び詳細設計付工事発注方式実施マニュアル（案）」（国土交通省）を参照すること。

42) 例えば、「国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の適用ガイドライン」（国土交通省）を参照すること。

43) 例えば、「国土交通省直轄の事業促進 PPPに関するガイドライン」（国土交通省）を参照すること。

44) 例えば、「国土交通省直轄事業における発注者支援型CM方式の取組み事例集（案）」（国土交通省）、「地

- 建設生産にかかわるプロジェクトにおいて、コンストラクションマネージャー（CMR）が、技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計・発注・施工の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コスト管理などの各種のマネジメント業務の全部又は一部を行う方式

## （契約方式の選択の考え方）

契約方式の選択に当たっては、以下のような点を考慮する。

- ・業務の難易度
  - 「業務に係る制約条件について、確立された標準的な方法で対応が可能であるか」
  - 「民間の優れた施工技術を設計に反映することで課題の解決を図ることが可能であるか」等
  - 「施工困難な場所、工期及びその他の要因（コスト、損傷内容・程度等）に対応するために、施工者の技術を設計に反映する必要があることが、対象とする事業にとって有益であるか」
  - 「施工者の技術を設計に反映する際に、発注者が施工者の技術、現場状況等を踏まえながら設計に関与する必要があるか」等
- ・工事価格の確定度
  - 「現地の詳細な状況が把握できないため、施工段階で相当程度の設計変更が想定されるか」等
- ・その他発注者の体制・業務の内容等
  - 選択した契約方式に応じて、発注者が競争参加者からの技術提案の妥当性等を審査・評価する必要があることから、発注者のこれまでの発注経験（実績）や体制も考慮し、契約方式を選択することが望ましい

## （2）競争参加者の設定方法の選択

### （競争参加者の設定方法の概要）

競争参加者を設定する方式（契約の相手方を選定する際の候補とする者の範囲の設定方法）は、以下のとおりである。

- ・随意契約
  - 競争の方法によらないで、発注者が任意に特定の者を選定して、その者と契約する方式
- ・指名競争入札
  - 発注者が指名を行った特定多数の者で競争を行わせる方式
- ・一般競争入札
  - 資格要件を満たす者のうち、競争の参加申込みを行った者で競争を行わせる方式

### （競争参加者の設定方法の選択の考え方）

競争参加者の設定方法の選択に当たっては、以下に示す点について考慮する。

- 契約の性質又は目的により競争に加わるべき者が少数で一般競争に付する必要がある場合又は一般競争に付することが発注者に不利となる場合の指名競争入札の

---

方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン」（国土交通省）、「CM方式活用事例集」（国土交通省）を参照すること。



1465 活用

- 1466 - 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、競争に付することが発注者に不利と
- 1467 なる場合又は災害応急対策若しくは災害復旧に関する業務のように緊急の必要に
- 1468 より競争に付することができない場合の随意契約の活用
- 1469 - 契約に係る予定価格が少額である場合等の指名競争入札又は随意契約の活用

1470 地方公共団体は、地方自治法施行令で定める場合に指名競争入札又は随意契約によるこ  
1471 とができるとされており、上記と同様の考え方により活用を考慮する。

### 1472 (3) 特定者又は落札者の選定方法の選択

#### 1473 (特定者又は落札者の選定方法の概要)

1474 特定者又は落札者を選定する主な方式（契約の相手方の候補とした者から、契約の相手  
1475 方とする者を選定する方法）は、以下のとおりである。

- 1476 ・プロポーザル方式<sup>45)</sup>
- 1477 - 内容が技術的に高度な業務や専門的な技術が要求される業務、特に地域特性を踏  
1478 まえた検討が必要となる業務であって、提出された技術提案に基づいて仕様を作  
1479 成する方が優れた成果を期待できる業務
- 1480 ・総合評価落札方式<sup>45)</sup>
- 1481 - 事前に仕様を確定することが可能であるが、競争参加者の提示する技術等によっ  
1482 て、調達価格の差異に比して、事業の成果に相当程度の差異が生ずることが期待  
1483 できる業務
- 1484 - なお、業務の実施方針のみで品質向上が期待できる業務に加え、業務の実施方針  
1485 と併せて評価テーマに関する技術提案を求めることにより品質向上が期待できる  
1486 業務がある。
- 1487 ・価格競争方式
- 1488 - 発注者が示す仕様に対し、価格提案のみを求め、落札者を決定する方式
- 1489 ・コンペ方式
- 1490 - 対象とする施設や空間に求める機能や条件を発注者側から示し、その機能や条件  
1491 に合致した設計案を募り、最も優秀とみなされた設計案を選ぶ方式

### 1492 (4) 支払い方式の選択

#### 1493 (支払い方式の概要)

1494 主な支払い方式（業務の対価を支払う方法）は、以下のとおりである。

- 1495 ・総価請負契約方式
- 1496 - 工種別の内訳単価を定めず、総額をもって請負金額とする方式
- 1497 ・単価・数量精算契約方式
- 1498 - 工種別の単価を契約で定め、予定の数量に基づいて概算請負代金額を計算して契  
1499 約し、業務完了後に実際に要した数量と約定単価を基に請負代金額を確定する契  
1500 約
- 1501
- 1502
- 1503

45) 例えば、「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」（国土交通省）を参照すること。

## 1504 (支払い方式の選択の考え方)

1505 支払い方式の選択に当たっては、以下のような点を考慮する。

- 1506 ・業務の進捗に応じた支払い
- 1507     - 「業務の進捗に応じた支払いの実施が想定されるか」等
- 1508 ・煩雑な設計変更
- 1509     - 「煩雑な設計変更が発生することが想定されるか」等

## 1511 2-2 業務成果の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保に配慮した 1512 入札契約方式の活用の例

1513 業務成果の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保に配慮した入札契約方式とし  
1514 ては、以下のような例が考えられる。 各入札契約方式において試行を行う場合は、各発注  
1515 者は、目的の達成度、業務成績への影響、受発注者からの意見等を踏まえ、計画的に PDCA  
1516 サイクルに基づく検証を行い、必要に応じて見直しを行う。

1517 なお、これらの入札契約方式の活用に当たっては、透明性、公正性及び競争性を確保す  
1518 ることに留意する。

### 1520 (1) 地域における社会資本を支える企業を確保する方式

1521 防災・減災、社会資本の適切な維持管理などの重要性が増してきている中で、地域にお  
1522 いては、災害対応を含む地域における社会資本の維持管理を担う企業が不足し、安全・安  
1523 心な地域生活の維持に支障が生じる懸念がある。

1524 地域における社会資本を支える企業を確保する方式として、以下のような対応例が考え  
1525 られる。

- 1526 ・地域の精通度等を評価項目に設定
- 1527 ・災害協定等に基づく活動実績等の地域貢献を評価
- 1528 ・地域において受注者になろうとする者が極めて限られている場合における競争が存在  
1529 しないことの確認による方式（参加者確認型随意契約方式）の活用

### 1531 (2) 若手技術者や女性技術者などの登用を促す方式

1532 豊富な実績を有していない若手技術者や女性技術者が実績を積む機会が得られにくい  
1533 場合、将来的な業務成果の品質の低下、担い手の中長期的な育成・確保に支障が生じる懸  
1534 念がある。

1535 豊富な実績を有していない若手技術者や女性技術者などの登用を促す方式として、以下  
1536 のような対応例が考えられる。

- 1537 ・若手技術者や女性技術者などの登用を考慮して業務実績の要件を緩和した競争参加  
1538 資格の設定
- 1539 ・他の技術者の一定期間の配置や企業によるバックアップ体制を評価項目として設定
- 1540 ・ワーク・ライフ・バランス等推進企業（女性の職業生活における活躍の推進に関する  
1541 法律、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定  
1542 の取得企業や女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく計画を策定  
1543 した中小企業）を評価項目として設定

### 1545 (3) 発注者を支援する方式

1546 発注者の能力を超える一時的な業務量の増加や発注頻度が低く技術的難易度が高い業  
1547 務への対応等により、適切な発注関係事務の実施が困難となる場合がある。

1548 発注者を支援する方式として、以下のような対応例が考えられる。

- 1549 ・対象事業のうち業務に係る発注関係事務の一部又は全部を民間に委託
- 1550 ・事業促進を図るため、測量、調査及び設計段階から事業マネジメントの一部を民間に  
1551 委託実施

### 1552 (4) 参加者確認型随意契約方式

1553 業務に必要な技術、設備もしくは体制又は地域特性等からみて、当該地域において受注  
1554 者になろうとする者が極めて限られており、過去に発注した同一の内容の業務について特  
1555 定の一者を除いて競争参加者がいない状況が継続しているなど、当該地域において競争が  
1556 存在しない状況が継続すると見込まれるときは、地域における担い手確保のため、参加者  
1557 確認型随意契約方式の活用が考えられる。

1559 例えば、参加者が極めて限定されている地域における、二十四時間体制での対応が求め  
1560 られている業務等において、過去に~~当該地域の特定の~~一者しか競争に参加していない状況  
1561 が継続している場合などの条件を満たす業務等での活用が想定される。

1562 この場合、参加者確認型随意契約方式では、必要な技術、設備又は体制等及び受注者と  
1563 なることが見込まれる者が存在することを明示した上で公募を行い、競争が存在しないこ  
1564 とを確認したときは、随意契約によることができる。

1565 本方式の活用に当たっては、各発注者において会計法や地方自治法~~施行令~~等の法令の趣  
1566 旨に即して適切に判断することが必要である。

1567 公募の結果、他の競争参加者から応募があったときは、改めて競争に付し、総合評価落  
1568 札方式等、適宜の方法により落札者の選定手続に移行する。

1569

## V. 技術開発の推進及び新技術等の活用

1570

発注者は、総合的に価値の最も高い資材等を採用するよう努めることとし、採用するに当たっては、これに必要な費用を的確に反映した積算を行うことにより、予定価格を適正に定める。

1571

1572

1573

発注者は、二酸化炭素排出量等を既存の技術と比較して評価すること等により、脱炭素化に向けた技術又は工夫が活用されるよう配慮する。<sup>46)</sup>

1574

1575

各発注者は、発注関係事務の実施に当たり、以下に示す事項や国の取組等について留意する。

1576

1577

- ・公共工事の品質は、新たな技術開発が行われ、その成果が実用化され、公共工事等において活用されるという一連のサイクルが継続的に行われることにより、将来にわたり確保されるものである。

1578

1579

1580

- ・新技術は、適切に活用することにより建設現場にイノベーションをもたらし、生産性の向上や労働力不足等に対応するのみならず、品質や安全性の向上、ひいてはこれらを活用する現場技術者の技術力向上にも貢献し、また、その活用が更なる新技術の開発を誘発促進するものである。

1581

1582

1583

1584

- ・これらを踏まえ、国は、公共工事等に関する技術の研究開発を推進する。

1585

1586

- ・国は、情報通信技術等の科学技術の急激な進展等に対応するため、公共工事等の技術的な基盤を支えるとともに、公共工事等の技術基準を定めるための技術研究開発及びオープンイノベーションの創出を促進する役割を担う国の研究機関の研究施設・設備の機能強化を図る。

1587

1588

- ・国は、新しく研究開発された技術の安全性や信頼性を評価・確認して技術基準を整備することで、技術の実用化や社会への適用・還元を促進する。

1589

1590

1591

- ・国は、開発された優れた技術の活用を促進するため、NETIS（新技術情報提供システム）による新技術の情報提供や調達された技術の現場における評価など、公共工事等における新技術活用スキームを適切に運用する。

1592

1593

1594

- ・国は、公共工事等に必要高度な技術の研究開発を委託や請負により産学の主体に依頼する際には、研究開発主体による成果の利用を促進するため、研究開発等の成果に関する特許権等の知的財産権を一定の要件のもと受託者から譲り受けないことができることとする等、適切に配慮する。

1595

1596

1597

46) 例えば、「インフラ分野における建設時のGHG排出量算定マニュアル案」（令和6年8月、国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター）を参照すること。

1598

## VI. その他配慮すべき事項

1599

### 1 受注者等の責務

1600

各発注者は、発注関係事務の実施に当たり、品確法第8条に「受注者等の責務」が規定されていることを踏まえ、以下に示す内容等については特に留意する。

1601

1602 ・受注者は、契約された工事及び業務を適切に実施する必要があるため、元請業者のみならず全ての下請業者を含む工事及び業務を実施する者は、下請契約を締結するときは、建設業法等関連法令にも留意し、下請業者に使用される技術者、技能労働者等の賃金、労働時間、休日その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境が適正に整備されるよう、市場における労務の取引価格、法定福利費等を的確に反映した適正な額の請負代金及び適正な工期や履行期限を定めるものとする。特に、工期の設定に当たっては、工期に関する基準に基づき、見積りを尊重して、時間外労働規制の遵守、週休2日の確保等を含む適正な工期による下請契約を締結する。

1603

1604 ・技能労働者の処遇向上や法定福利費を適切に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築のため、法定福利費及び労務費を内訳明示した見積書や、法定福利費を内訳明示した請負代金内訳書、安全衛生対策項目の確認表及び安全衛生経費を内訳として明示するための標準見積書の活用促進を図るなど、発注者と連携して、建設業法その他工事及び業務に関する諸法令を遵守しない企業等の不良不適格業者の排除及び当該企業等への指導を徹底する。

1605

1606 ・工事又は業務を適切に実施するために必要な技術的能力（新技術を活用する能力を含む。）の向上に努める。

1607

1608 ・情報通信技術等を活用した工事及び業務の効率化による生産性の向上に努める。特に工事においては、建設業法の規定に基づき国が策定する情報通信技術の活用に関する指針<sup>47)</sup>も踏まえ、情報通信技術等を活用する。

1609

1610 ・~~建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用等技能労働者の能力に応じた処遇改善を図る取組に留意しつつ~~、受注者は、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びに労働条件、労働環境の改善に努める。技能労働者の労働環境については、受注者は、技能労働者が現場で建設キャリアアップシステム（CCUS）を活用できるよう必要な環境を整備するとともに、下請業者に対し、その利用を促進すること等により、個々の技能労働者が有する技能や経験に応じた適正な評価や処遇を受けられるよう改善に努めるものとする。また、建設業退職金共済制度について、確実な掛金納付・退職金支給、事務負担の軽減等を図るため、電子申請方式を積極的に活用するとともに、建設キャリアアップシステム ~~（CCUS）~~ （CCUS） の現場就業履歴を活用した就労実績報告等の実施に努める。

1611

1612 ・外国人、女性や若者をはじめとする多様な人材がその有する能力を発揮できるよう、その従事する職業に適応することを容易にするための措置を実施するよう努める。

1613

1614 ・災害協定に基づく災害応急対策工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償及び第三者に加えた損害の賠償に必要な金額を担保するため、適切な保険契約を締結する。

1615

1616 ・建設業法に基づき、国土交通大臣が行う、建設工事の請負契約の締結の状況や労働の

1617

1618

47) 「情報通信技術を活用した建設工事の適正な施工を確保するための基本的な指針」、令和6年12月、国土交通省

1619

1620

1621

1622

1623

1624

1625

1626

1627

1637 適切な処遇を確保するための措置の実施等についての調査や、品確法に基づき、国が  
1638 行う、公共工事の請負契約の締結の状況や下請負人等が講じた公共工事に従事する者  
1639 の能力等に即した評価に基づく賃金の支払、休日の付与等に関する実態の調査に対し、  
1640 受注者は必要な協力を努める。

## 1642 2 中長期的な担い手の中長期的な育成及び確保に向けた取組

1643 地域における公共工事の担い手の中長期的な育成及び確保については、建設業界全体で  
1644 取り組むべき喫緊の課題である。このため、発注者と受注者の双方は、これまで述べてき  
1645 た公共工事の担い手確保に向けた本指針に記載の内容に積極的に取り組むほか、以下の国  
1646 及び地方公共団体の取組についても留意する。

- 1647 ・国及び地方公共団体は、職業訓練法人等への支援、工業高校等の教育機関と建設業者  
1648 団体等との間の連携促進、外国人、女性や若者をはじめとする多様な人材の確保に必  
1649 要な環境の整備に向け、必要な措置の実施に努める。
- 1650 ・国及び地方公共団体は、建設業者団体等との連携のもと、公共工事の品質確保や、担  
1651 い手の活動~~（災害時における活動を含む。）~~の重要性について、国民の関心と理解を  
1652 が深めるためのまるよう、広報活動・啓発活動の充実などの必要な施策の実施に努め  
1653 る。特に災害時における活動に関しては、災害現場での活動状況を記録した写真等を、  
1654 国や地方公共団体をはじめとする関係者の Web サイトや SNS 等を活用して公開する  
1655 等の取組に努める。

## 1657 3 その他

1658 本指針の記載内容について、各発注者の理解、活用の参考とするため、具体的な取組事  
1659 例や既存の要領、ガイドライン等を盛り込んだ解説資料を作成することとしており、適宜  
1660 参照の上、発注関係事務の適切な実施に努める。

1661 また、本指針を踏まえ、国の機関が要領、ガイドライン等を作成した場合はこれも参照  
1662 することとする。